

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第59期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5320)3502

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都新宿区西新宿二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注)平成25年5月27日から、「最寄りの連絡場所」及び「縦覧に供する場所」に記載の東京本部は、東京都多摩市落合一丁目34番地より上記住所に移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	412,711	406,602	412,828	423,706	450,182
経常利益	(百万円)	39,276	39,165	44,703	34,698	38,995
当期純利益	(百万円)	10,678	21,874	20,586	16,369	21,147
包括利益	(百万円)			19,315	16,144	23,117
純資産額	(百万円)	168,497	183,169	192,793	194,189	207,479
総資産額	(百万円)	343,128	356,153	405,119	432,080	460,259
1株当たり純資産額	(円)	1,646.83	1,792.80	1,893.72	1,933.52	2,071.24
1株当たり 当期純利益金額	(円)	106.98	221.65	208.47	167.79	217.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	106.80	221.55	208.44		
自己資本比率	(%)	47.5	49.7	46.2	43.5	43.7
自己資本利益率	(%)	5.9	12.9	11.3	8.7	10.9
株価収益率	(倍)	33.84	18.27	16.33	24.58	18.59
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,664	30,310	44,937	40,631	33,709
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,217	36,449	14,632	33,524	23,012
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,261	11,711	12,923	11,254	11,270
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	77,581	60,174	101,691	96,942	97,802
従業員数	(名)	14,726 (1,372)	15,353 (1,271)	16,888 (1,517)	18,941 (1,596)	19,739 (1,689)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。

5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	243,319	129,123	14,988	8,568	23,747
経常利益 (百万円)	31,125	29,523	11,575	5,383	19,476
当期純利益 (百万円)	11,622	19,188	11,038	3,543	18,132
資本金 (百万円)	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
発行済株式総数 (株)	106,353,453	106,353,453	106,353,453	104,153,453	102,453,453
純資産額 (百万円)	173,400	173,798	176,289	165,492	175,018
総資産額 (百万円)	293,205	179,089	204,272	199,589	207,712
1株当たり純資産額 (円)	1,747.56	1,755.26	1,777.92	1,695.35	1,795.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	90.00 (45.00)	90.00 (45.00)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	116.43	194.43	111.78	36.32	186.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	116.23	194.34	111.77		
自己資本比率 (%)	59.0	96.7	86.0	82.6	84.0
自己資本利益率 (%)	6.5	11.1	6.3	2.1	10.7
株価収益率 (倍)	31.09	20.83	30.46	113.57	21.69
配当性向 (%)	77.3	46.3	85.0	261.6	50.9
従業員数 (名)	2,368 (492)	27 (5)	22 (4)	27 (6)	28 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。なお、持株会社体制移行後、当社では執行役員制度を廃止しております。

5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

6 平成21年10月1日付で当社は持株会社に移行しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年 1月	岡山市南方420番地に㈱福武書店を設立し、中学校関係の図書、生徒手帳の発行を開始。
昭和37年 4月	関西進学研究会を設置し、高校生を対象とした「関西模試」を開始。
昭和44年 1月	高校生のための通信添削講座「通信教育 세미나」を開講。
昭和44年 3月	東京支社を設置し、東日本地区において「進研模試」の名称で模擬試験を実施。
昭和46年 8月	本社を岡山市番町一丁目10番23号に移転。
昭和47年12月	中学生のための通信添削講座「通信教育 세미나・ジュニア」を開講。
昭和48年 4月	通信添削講座の名称を「進研ゼミ」に変更。
昭和55年 9月	進研ゼミ「小学講座」を開講。
昭和62年 4月	株式額面金額変更のため㈱福武書店(旧商号タバイサイエンス株式会社 昭和22年11月設立)と合併。
昭和63年 4月	進研ゼミ「幼児講座」(現「こどもちゃれんじ」)を開講。
平成 2年 8月	本社を岡山市北区南方三丁目 7 番17号に新築移転。
平成 2年 9月	新CI「Benesse(ベネッセ)」導入。
平成 5年 2月	語学事業においてBerlitz(ベルリッツ) International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation(現連結子会社))との提携を行うため同社を買収。
平成 6年 2月	2～3歳児向け進研ゼミ「おやこ講座」(現「こどもちゃれんじ」)開講。
平成 6年 3月	東京支社を東京都多摩市に新築移転。
平成 7年 4月	商号を「株式会社ベネッセコーポレーション」に変更。
平成 7年10月	大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場。
平成 9年 9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年 3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年 7月	Berlitz International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation(現連結子会社))の議決権を有する株式を全て取得。
平成15年12月	介護サービス事業を行うため㈱ベネッセスタイルケア(現連結子会社)を設立。
平成19年 6月	教育事業において㈱東京個別指導学院(現連結子会社)との業務提携を行うため同社の株式を取得。
平成19年 8月	中国で教具・玩具の調達、出版物の販売を行うため倍楽生商貿(中国)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成21年10月	持株会社体制へ移行(㈱ベネッセコーポレーション(現連結子会社)を新設分割の方法により設立し、当社の事業を承継)し、商号を「株式会社ベネッセホールディングス」に変更。
平成24年 3月	教室事業の展開を進めるため、㈱アップを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社35社及び関連会社4社）においては、国内教育、海外教育、生活、シニア・介護、語学・グローバル人材教育の5つの事業領域を中心に事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け、セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の5つの事業領域は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[国内教育事業領域]

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、校外学習事業及び学校向け教育事業を行っています。校外学習事業では主に、幼児から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を中心に、「こどもちゃれんじEnglish」「Worldwide Kids English」「BE-GO（ビーゴ）」「Benesseこども英語教室」等の英語事業や、(株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)東京教育研、及び(株)お茶の水ゼミナールにおいて、学習塾・予備校事業を行っています。

学校向け教育事業では、高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」や、学習・進路指導教材「スタディーサポート」「進路マップ」、英語能力テスト「GTEC（ジーテック）for STUDENTS」、小・中学校のコンピュータ活用支援サービス「スクールイントラパック」「学習探検ナビ」、また学校教材としてドリルやテスト等を提供しています。また、(株)進研アドでは、大学支援事業を行っています。

（主な関係会社）

{ 校外学習事業、学校向け教育事業 } (株)ベネッセコーポレーション

{ 編集 } (株)プランディット

{ 編集製作販売 } (株)ラーズ

{ 学習塾・予備校事業 } (株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)東京教育研、(株)お茶の水ゼミナール

{ その他 } (株)ベネッセ・ベースコム、(株)進研アド

[海外教育事業領域]

(株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿（中国）有限公司、Benesse Korea Co., Ltd.等において、中国、台湾、韓国での幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っています。

（主な関係会社）

(株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿(中国)有限公司、Benesse Korea Co., Ltd.

[生活事業領域]

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、生活情報誌「サンキュ!」、直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」「はんど&はあと」の刊行や、「たまひよSHOP」「ピースマイル」「たまひよの内祝」「すっく」等の通信販売事業、及び女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」、通信販売サイト「ウィメンズモール」の運営等を行っています。また、(株)ベネッセアンファミリーでは、食材宅配事業を行っています。

なお、「はんど&はあと」は、平成25年5月28日をもって事業譲渡しました。

（主な関係会社）

{ 出版、通信販売事業等 } (株)ベネッセコーポレーション

{ 編集 } (株)風讃社

{ 食材宅配事業 } (株)ベネッセアンファミリー

[シニア・介護事業領域]

(株)ベネッセスタイルケアにおいて、入所介護サービス事業（「アリア」「くらら」「グラニー&グランダ」「まどか」「ボンセジュール」「こちち」合計6シリーズの高齢者向け生活ホームの運営）、在宅介護サービス事業及び介護研修事業と保育園運営事業を、(株)ベネッセMCMにおいて、看護師及び介護職の人材紹介派遣業を行っています。

（主な関係会社）

(株)ベネッセスタイルケア、(株)ベネッセMCM

[語学・グローバル人材教育事業領域]

Berlitz Corporation及び(株)サイマル・インターナショナル等において、語学教育事業、グローバル人材育成事業、留学支援事業、通訳・翻訳事業等を行っています。

（主な関係会社）

Berlitz Corporation、(株)サイマル・インターナショナル、(株)岡山ランゲージセンター

[その他]

(株)TMJにおいて、テレマーケティング事業を、(株)シンフォームにおいて、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業を行っています。

なお、(株)TMJは、平成24年7月1日付で(株)テレマーケティングジャパンから商号変更しました。

（主な関係会社）

(株)TMJ、(株)シンフォーム、(株)直島文化村、(株)ジップ、(株)ベネッセビジネスメイト、
(株)ベネッセ・インシュアランス・サービス、Benesse Hong Kong Co., Ltd.

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ベネッセコーポレーション (注4)	岡山市北区	3,000	国内教育事業領域 海外教育事業領域 生活事業領域 その他	100.0	役員の兼任 4名
(株)アップ (注4)	兵庫県西宮市	1,667	国内教育事業領域	89.7	役員の兼任 1名
(株)東京個別指導学院 (注5)	東京都中央区	642	国内教育事業領域	61.9	役員の兼任 1名
(株)進研アド	大阪市北区	65	国内教育事業領域	100.0	当社から200百万円の貸し付けを行っております。 役員の兼任 なし
(株)ブランディット	東京都多摩市	40	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセ・ベースコム	岡山市北区	20	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ラーズ	岡山市北区	10	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)お茶の水ゼミナール	東京都千代田区	10	国内教育事業領域	100.0 (50.0)	役員の兼任 なし
(株)東京教育研	東京都千代田区	10	国内教育事業領域	100.0	当社から200百万円の貸し付けを行っております。 役員の兼任 なし
BENESSE GCA PTY LTD	豪州 ニューサウスウェールズ州シドニー市	千豪ドル 1,250	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
倍楽生商貿(中国)有限公司 (注4)	中国上海市	千人民元 125,000	海外教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
Benesse Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	百万ウォン 2,000	海外教育事業領域	100.0	当社から59,900百万ウォンの貸し付け及び5,937百万ウォンの前受金及び支払債務に係る連帯保証を行っております。 役員の兼任 なし
(株)ベネッセアンファミリー	東京都新宿区	50	生活事業領域	66.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセ音楽出版	東京都多摩市	10	生活事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセスタイルケア	東京都渋谷区	100	シニア・介護事業領域	100.0	当社から18,850百万円の受入入居保証金に対する保証及び786百万円のリース債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
(株)ベネッセMCM	東京都渋谷区	80	シニア・介護事業領域	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
Berlitz Corporation (注6)	米国 ニュージャージー州 プリンストン市	千米ドル 1,005	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	当社から30百万米ドルの貸し付けを行っております。 役員の兼任 3名
(株)岡山ランゲージセンター	岡山市北区	50	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)サイマル・インターナショナル	東京都中央区	40	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)TMJ	東京都新宿区	300	その他	60.0	役員の兼任 2名
(株)シンフォーム	岡山市北区	95	その他	100.0	役員の兼任 1名
(株)ベネッセビジネスメイト	東京都多摩市	50	その他	100.0 (4.0)	役員の兼任 なし
(株)直島文化村(注4)	岡山市北区	20	その他	100.0	役員の兼任 1名
(株)ベネッセ・インシュアランス・サービス	岡山市北区	20	その他	94.0 (64.0)	役員の兼任 なし
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	中国香港砂田	千香港ドル 3,600	その他	100.0	役員の兼任 なし
その他 9社					
(持分法適用関連会社)					
(株)風讃社	東京都千代田区	10	生活事業領域	30.0	役員の兼任 なし
(株)ジップ	岡山県瀬戸内市	30	その他	33.33	役員の兼任 なし
(株)SIM-Drive	川崎市幸区	49	その他	10.1	役員の兼任 1名
その他 1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 当社と連結子会社との間で、コーポレートブランド使用等にかかるロイヤリティ契約を締結しております。

4 特定子会社であります。

5 有価証券報告書を提出しております。

6 Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されておりBerlitz Corporation グループを1社としております。

7 (株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアの主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ベネッセコーポレーション	244,709	27,265	16,164	61,069	177,731
(株)ベネッセスタイルケア	72,902	4,206	3,069	25,087	86,351

8 Berlitz Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。Berlitz Corporationの主要な損益情報等は、次のとおりであります。なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しており、連結決算上必要な修正を行った後の数値であります。

(平成24年12月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Berlitz Corporation	56,656	196	1,248	12,613	40,590

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内教育事業領域	3,479 [627]
海外教育事業領域	1,484 [142]
生活事業領域	243 [40]
シニア・介護事業領域	6,147 [201]
語学・グローバル人材教育事業領域	6,686 [30]
その他	1,638 [639]
全社	62 [10]
合計	19,739 [1,689]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
 3 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 4 全社として記載している従業員数は、報告セグメントに帰属しない持株会社としての当社業務に主として従事する従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28[8]	41.8	11.6	9,603

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	28 [8]
合計	28 [8]

- (注) 1 当社の従業員は、主として㈱ベネッセコーポレーションからの出向者であり、従業員数は当社業務のみに従事する専属出向者数を記載しております。なお、これ以外に、兼務出向者として「過半は当社業務に従事する兼務出向者数」34名及び「その他兼務出向者」37名の計71名が在籍しております。
 2 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が組成されているのは、在外子会社であるBerlitz Corporationのみであります。同社の従業員のうち、一部の地域(カナダ・フランス・オーストリア・ドイツ・イタリア・日本・韓国)で労働組合が組成されておりますが、現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

<事業環境>

主力の教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校で平成23年度から、中学校で平成24年度から、高等学校で平成25年度入学生から実施され、学校での学習内容が増加しました。また、小学校5・6年生での英語の必修化や、高等学校での英語授業の英語での指導等が始まり、子どもの英語教育に対する保護者の関心が高まっています。ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がり、教育市場は競争が激化しています。長引く景気の低迷が消費行動に与える影響が懸念される一方で、平成25年4月には祖父母世代から孫世代への教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置が創設されました。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。このような中、「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(改正高齢者住まい法)が平成23年に施行され、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されています。また、平成24年度の介護報酬改定では、施設から在宅介護への移行を推進する方針が出され、24時間定期巡回・随時対応サービス等の在宅サービスや、リハビリテーション等自立支援型サービスが強化される一方、その他の在宅サービスや施設サービスは、実質的に報酬単価が引き下げられました。

語学・グローバル人材教育事業分野では、グローバル化の進展により、世界中の企業の間でグローバルに活躍出来る人材の育成ニーズが高まっています。また、主に新興国からの留学生の増加により、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、対前期比増収増益となりました。

連結売上高は、4,501億8千2百万円と、対前期比6.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、(株)アップを平成24年3月に連結子会社化したことや主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、及び学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、海外教育事業領域において、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、Berlitz CorporationのELS事業(留学支援事業)が好調であることや、平成23年8月に完全子会社化したTelelangue(テレラング)SAの売上を当期は期初から計上したことです。

連結営業利益は、国内教育事業領域において「進研ゼミ小学講座」の小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加等があったものの、増収に伴う増益等により、381億4千5百万円と、対前期比12.9%の増益となりました。

連結経常利益は、389億9千5百万円と、対前期比12.4%の増益となりました。

連結当期純利益は、連結経常利益の増益に加え、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されたこと等に伴う法人税等の減少等により、211億4千7百万円と、対前期比29.2%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、2,542億8千4百万円と、対前期比5.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、(株)アップを平成24年3月に連結子会社化したこと、主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、及び(株)東京個別指導学院で前期に東日本大震災の影響で実施できなかった春期講習会を当期に再開したことや延べ生徒数が増加したことです。

営業利益は、「進研ゼミ小学講座」において小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加があったものの、増収に伴う増益により、362億8千7百万円と、対前期比10.4%の増益となりました。

なお、平成25年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、385万人と、対前年同月比24万人の減少となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、130億4千3百万円と、対前期比20.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国において通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、中国において増収に伴う増益があったものの、中国以外の新規国での費用の増加等により、営業損失が13億6千1百万円と、前期の13億4千3百万円から悪化しました。

なお、平成25年4月の海外通信教育講座の会員数は82万人と、対前年同月比4万人の増加となりました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、252億7千2百万円と、対前期比0.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、通信販売事業は売上を伸ばしたものの、「はんど&はあと」等の直販雑誌の売上が減少したことです。

利益面では、直販雑誌の減収に伴う減益や、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」の費用増加等があったものの、直販雑誌の販売費削減や通信販売事業の増収に伴う増益等により、営業損失が12億5千3百万円と、前期の12億7千7百万円から改善しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、739億5千3百万円と、対前期比11.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、介護報酬改定のマイナス影響や、平成24年4月に(株)ベネッセスタイルケアが(株)ボンセジュールと合併したことに伴う一時的な費用の発生等があったものの、増収に伴う増益により、48億9千7百万円と、対前期比4.9%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、615億8千2百万円と、対前期比3.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、平成23年8月に完全子会社化したTelelangue SAの売上を当期は期初から計上したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

営業利益は、Telelangue SAの完全子会社化に伴う費用の増加等があったものの、増収に伴う増益により、5億6千8百万円と、対前期比4.6%の増益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、(株)TMJで受託業務が増加し売上を伸ばしたこと等により、463億6千5百万円と、対前期比6.0%の増収となりました。

営業利益は、(株)シンフォームのコスト削減、及び(株)TMJの増収に伴う増益等により、18億8千7百万円と、対前期比92.6%の増益となりました。

- (注) 1. 上記「セグメントの業績」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業領域			
高校講座事業	26,410	26,872	101.8
中学講座事業	44,205	45,093	102.0
小学講座事業	73,217	74,704	102.0
こどもちゃれんじ事業	25,377	24,228	95.5
学校向け教育事業	38,471	40,713	105.8
その他	32,496	42,287	130.1
小計	240,178	253,902	105.7
海外教育事業領域	10,830	13,041	120.4
生活事業領域	25,337	25,269	99.7
シニア・介護事業領域	66,539	73,907	111.1
語学・グローバル人材教育事業領域	59,427	61,547	103.6
その他	21,392	22,515	105.2
合計	423,706	450,182	106.2

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,150	3,188	101.2
中学講座	7,925	8,058	101.7
小学講座	19,906	20,092	100.9
こどもちゃれんじ	14,608	13,931	95.4
合計	45,590	45,271	99.3

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	16	18	2
くらら	40	40	
グラニー&グランダ	87	92	5
まどか	46	48	2
ボンセジュール(注)	31	34	3
ここち(注)	4	6	2
合計	224	238	14

(注) 「ボンセジュール」及び「ここち」は、連結子会社であった㈱ボンセジュールが運営する高齢者向け生活ホームでありましたが、平成24年4月1日付で、連結子会社㈱ベネッセスタイルケアを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、㈱ベネッセスタイルケアに承継されております。㈱ボンセジュールの決算日は2月末日であったため、前期の数値は、2月末日の数値を集計しております。

なお、「ボンセジュール」及び「ここち」は、平成24年3月末日において、それぞれ31カ所、4カ所であります。

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月~12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ	2,058	2,035	98.9
ヨーロッパ	2,727	3,177	116.5
(うちTelelangue SA)	(293)	(673)	
差引ヨーロッパ計	2,434	2,504	102.9
アジア	1,720	1,793	104.2
合計	6,506	7,007	107.7
(うちTelelangue SA)	(293)	(673)	
差引合計	6,213	6,333	101.9

(注) レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

なお、「ヨーロッパ」及び「合計」欄の(内書)は、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供するレッスン数(前期(平成23年8月から12月累計)及び当期(平成24年1月から12月累計))であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出230億1千2百万円、財務活動による資金の支出112億7千万円があったものの、営業活動による資金の獲得337億9百万円等により、8億5千9百万円増加し、978億2百万円（対前期比0.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額185億1千8百万円、たな卸資産の増加40億1千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益382億4千5百万円、非資金性費用である減価償却費171億5千2百万円及び減損損失8億4千2百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは337億9百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が69億2千2百万円減少（対前期比17.0%収入減）しておりますが、主に、未収入金の増減額が51億6千9百万円の収入増となったものの、前受金の増減額が81億8千9百万円の支出増となったこと、未払金の増減額が60億4千1百万円の支出増となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウエアの取得による支出88億2百万円、有形固定資産の取得による支出52億4千5百万円、投資有価証券の取得・売却による収支が44億5千2百万円の支出、有価証券の取得・売却による収支が23億8千6百万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは230億1千2百万円の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が105億1千1百万円減少（対前期比31.4%支出減）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が57億9千7百万円の支出増となったものの、前連結会計年度における子会社株式の取得による支出106億8千3百万円及び子会社株式の追加取得による支出40億6百万円が当連結会計年度において発生しなかったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額92億3千4百万円、リース債務の返済による支出12億6千2百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは112億7千万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が1千6百万円増加（対前期比0.1%支出増）しておりますが、主に、前連結会計年度における長期借入れによる収入50億円が当連結会計年度において発生しなかったものの、自己株式の取得による支出が53億3千7百万円減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主として個人を対象とした業務を行っておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これに代えて、売上高及びグループ規模と比較的関連性が強いと認められる進研ゼミ会員の延べ在籍数、シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数及び語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を「1 業績等の概要」に販売実績と合わせて記載しております。

3 【対処すべき課題】

主力の国内通信教育事業を取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

学習塾との競争が激化すると同時に、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっています。

このような中、平成25年度は、4月の「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の国内会員数が385万人と前年同月比24万人減少し、厳しいスタートとなりました。当社グループにとって、通信教育事業の会員数を回復させることが最大の課題であり、そのために、環境変化を踏まえ、商品・サービスを早急に改革します。

「進研ゼミ」では教材の次世代化を進めており、その一環として「進研ゼミ中学講座」で、平成25年4月に中学1年生向けに「チャレンジタブレット」を新たに導入しました。今後も、「進研ゼミ」の強みやグループの資産とデジタルを組み合わせた次世代型サービスの開発を加速し、迅速に市場に投入していくことで、会員数の早期回復を目指します。

また、国内通信教育事業の改革に加え、以下の取り組みを進めます。

第一に、グローバル・新領域の拡大です。㈱ベネッセコーポレーション、Berlitz Corporation、学習塾を始めとしたグループ内の資産を相互に活用し、英語領域や学習塾の成長を加速させると同時に、留学支援事業の拡大を目指します。また、中国での通信教育事業の着実な成長、インドネシア、アメリカ、ブラジル等、中国以外の新規国における早期の事業化により、海外教育事業の成長を目指します。

第二に、成長領域の強化です。シニア・介護事業では、エリアドミナント戦略（地域における優位性の確保）を強化し、平成25年3月末現在238カ所ある高齢者向け生活ホーム数を今後も着実に増やすとともに、住み慣れた地域コミュニティの中で、お元気であっても介護が必要になってもその方の状態に合わせたサービスを提供する「トータルシニアリビング」の実現に向け、新規事業の開発にも取り組みます。また、Berlitz Corporationでは、収益力の回復に向け、顧客別にフォーカスした語学・グローバル人材教育事業やELS事業を強化するとともに、コスト構造の見直しを行います。

第三に、筋肉質な企業体質に向けての取り組みです。生活事業では、妊娠・出産・育児事業分野に経営資源を集中し、強化することにより、赤字削減を進めます。また、グループ全体でも、事業構造の改革とともに、コスト構造改革にも取り組みます。

当社グループは、資本政策を経営の重要課題と位置付けています。配当については「配当性向35%以上」を明示しており、平成24年度の実績は1株当たり年間配当額95円、配当性向43.7%（連結）です。また、平成25年度は270万株、100億円を上限に自己株式を取得する予定です。自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目安に保有し、それを超過する部分は原則として每期消却する方針です。この方針に基づき、平成24年6月29日付で自己株式170万株を消却しました。

経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金を用いて、今後の成長が見込める分野でのM&Aを積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも手元資金を活用し、中長期的な成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日平成25年6月24日現在において判断したものであります。

(1) 少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業は、幼児から高校生を対象とした会員制の通信教育事業であり、平成25年4月時点で385万人の会員を有しております。当社グループは、多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップを拡充するとともに、インターネットをはじめ、様々な学習メディアを組み合わせた次世代型商品等により、シェア拡大を目指します。また、通信教育事業以外でも、学習塾を中心とした多様な学びの場を提供することで、事業の伸長を図ります。これらに加えて、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外における一層の教育事業拡大を目指します。さらに当社としては人口動態の変化を踏まえて、高齢者向け生活ホームの運営事業を中心としたシニア・介護事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 情報セキュリティ・情報システムのトラブル

当社グループでは、商品・サービスの提供や営業活動に必要な顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上必要となる各種情報について情報システム上で管理を行っております。

これらの情報の管理にあたっては、情報システムのセキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏洩の防止をはかり、また、情報のバックアップや適切なサーバーの管理等による情報システムの安定稼働の確保に必要な措置を講じております。

しかしながら、情報の大規模な漏洩や、情報システムの大規模なトラブルが発生し、個人情報や当該システムの使用に著しい支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 教育制度

教育分野においては、国際化、ICT（情報通信技術）化の必要性が広く認識されつつあり、また、幼児教育の無償化、大学入試における新制度導入、土曜授業の拡充等が検討される等、今後の環境が変化していくことが予想されます。こうした中、子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。

しかしながら、将来において教育環境及び顧客ニーズが進研ゼミ事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける進研ゼミ事業の売上高構成比率が高いことから、主力商品の商品力低下及び売上高の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 介護保険

介護事業に関連し、特定施設の開設について、政府は新規開設の総量規制を撤廃のうえ、各地方自治体の判断に任せる方針を打ち出しましたが、各地方自治体では規制を継続・強化する傾向にあります。

一方、政府は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）の改正により「サービス付高齢者向け住宅」の供給を促進しております。当社グループは、従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しており、さらに今後の政策動向に関する情報収集を行い、制度変更の影響を受けにくい事業展開を推進しています。

しかしながら、今後、関連する法律の改正及び報酬改定により、介護サービスへの規制、介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更され、商品・サービス及び料金体系の見直しが必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。

しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 海外調達・海外事業

当社グループは、主に中国において、教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。また、Berlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に550以上の教室を有しています。さらに、当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成25年4月時点において中国で51万人、台湾で18万人、韓国で13万人の会員を有しております。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、また、為替変動リスクのヘッジ、調達先の新規の開拓等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 物流

当社グループの「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の教材配送及びダイレクトメール送付に、郵便等の外部委託先の物流サービスを利用しております。当社グループでは、教材のデジタル化推進やダイレクトメール以外のマーケティング手法の開拓に努めておりますが、物流コストの上昇により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当期において、経営上の重要な契約は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当期における当社グループ全体の研究開発費は34億6千5百万円であり、研究開発は、主として連結子会社ベネッセコーポレーションが行っております。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

「進研ゼミ」事業において各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究等を行い、29億2千万円となっております。

[海外教育事業領域]

各種の事業調査、教材の研究等を行い、2億8千5百万円となっております。

[生活事業領域]

マーケティングに関する調査、各種の事業調査等を行い、1億3千7百万円となっております。

[シニア・介護事業領域]

各種の事業調査等を行い、5百万円となっております。

[その他]

新規事業開発に関する調査等を行い、0百万円となっております。

[全社]

各種の事業調査等を行い、1億1千6百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

概要

主力の教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校で平成23年度から、中学校で平成24年度から、高等学校で平成25年度入学生から実施され、学校での学習内容が増加しました。また、小学校5・6年生での英語の必修化や、高等学校での英語授業の英語での指導等が始まり、子どもの英語教育に対する保護者の関心が高まっています。ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がり、教育市場は競争が激化しています。長引く景気の低迷が消費行動に与える影響が懸念される一方で、平成25年4月には祖父母世代から孫世代への教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置が創設されました。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。このような中、「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(改正高齢者住まい法)が平成23年に施行され、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されています。また、平成24年度の介護報酬改定では、施設から在宅介護への移行を推進する方針が出され、24時間定期巡回・随時対応サービス等の在宅サービスや、リハビリテーション等自立支援型サービスが強化される一方、その他の在宅サービスや施設サービスは、実質的に報酬単価が引き下げられました。

語学・グローバル人材教育事業分野では、グローバル化の進展により、世界中の企業の間でグローバルに活躍出来る人材の育成ニーズが高まっています。また、主に新興国からの留学生の増加により、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

このような中、当社グループの当期の連結業績は、対前期比増収増益となりました。

国内教育事業領域におきましては、(株)アップを平成24年3月に連結子会社化したこと、主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、及び(株)東京個別指導学院で前期に東日本大震災の影響で実施できなかった春期講習会を当期に再開したことや延べ生徒数が増加したこと等により増収となりました。

なお、平成25年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、385万人と、対前年同月比24万人の減少となりました。

海外教育事業領域におきましては、中国において通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと等により増収となりました。

なお、平成25年4月の海外通信教育講座の会員数は82万人と、対前年同月比4万人の増加となりました。

生活事業領域におきましては、通信販売事業は売上を伸ばしたものの、「はんど&はあと」等の直販雑誌の売上が減少したこと等により減収となりました。

シニア・介護事業領域におきましては、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと等により増収となりました。

語学・グローバル人材教育事業領域におきましては、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、平成23年8月に完全子会社化したTelalangue SAの売上を当期は期初から計上したこと、及び語学レッスン数が増加したこと等により増収となりました。

(注) 記載している見通し等将来においての事項は、平成25年6月24日時点において判断したものであり、予測し得ない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

売上高

売上高は、4,501億8千2百万円、対前期比6.2%、264億7千6百万円の増収となりました。

国内教育事業領域において、(株)アップを平成24年3月に連結子会社化したことや主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、及び学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、海外教育事業領域において、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、Berlitz CorporationのELS事業が好調であることや、平成23年8月に完全子会社化したTelalangue SAの売上を当期は期初から計上したこと等により、増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、2,288億9千万円と、対前期比で8.0%、168億7千4百万円の増加となりましたが、売上高に対する比率（売上原価率）は、前期の50.0%が当期は50.8%と、概ね前期と同様の水準となりました。

販売費及び一般管理費は、1,831億4千6百万円と、対前期比で3.0%、52億5千4百万円の増加となりましたが、売上高に対する比率は、前期の42.0%から40.7%に下落しました。

営業利益

営業利益は、381億4千5百万円と、対前期比12.9%、43億4千7百万円増加しました。

これは、国内教育事業領域において「進研ゼミ小学講座」の小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加等があったものの、増収に伴う増益等があったためです。

また、売上高営業利益率は、前期の8.0%から8.5%に上昇しました。

税金等調整前当期純利益

その他の収益（営業外収益及び特別利益の合計）及びその他の費用（営業外費用及び特別損失の合計）の純額は、利益額が1億円と、対前期比61.1%、1億5千7百万円の減益となりましたが、営業利益の増益に伴い、税金等調整前当期純利益は、382億4千5百万円と、対前期比12.3%、41億9千万円増加しました。

その他の収益及びその他の費用の純額の減益は、固定資産除売却損が3千4百万円と、対前期比で9億7千4百万円減少したこと及び為替差損益とデリバティブ運用損益の純額が5億1千1百万円の利益（前期は1億6千3百万円の損失）となったこと等があるものの、リース取引の増加に伴い支払利息が8億6千8百万円と、対前期比で5億7千8百万円増加したこと、及び減損損失が8億4千2百万円と、対前期比で7億6千2百万円増加したこと等によるものです。

法人税等負担額

法人税等負担額は、166億1千4百万円と、対前期比で2.9%、4億9千4百万円減少し、税金等調整前当期純利益に対する負担率は、前期の50.2%から43.4%に下落しました。

当期純利益

当期純利益は、211億4千7百万円と、対前期比で29.2%、47億7千8百万円増加しました。売上高当期純利益率は、前期の3.9%から4.7%に上昇しました。

また、1株当たり当期純利益は、217円54銭と、対前期比で49円75銭増加しました。

(2) 財政状態及び流動性についての分析

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,602億5千9百万円と、対前期比で6.5%、281億7千8百万円増加しました。

流動資産は、2,486億6千3百万円と、対前期比で8.1%、186億4千9百万円増加しました。この増加は、主に有価証券の増加や商品及び製品の増加によるものです。

有形固定資産は、977億6千5百万円と、前期比で7.3%、66億5千9百万円増加しました。この増加は、主にシニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における拠点の増加においてリース取引が増加したことに伴うリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、549億7千万円と、前期比で0.7%、3億6千万円減少しました。この減少は、主にのれんの償却等に伴うのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、588億5千9百万円と、前期比で5.8%、32億2千8百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、2,527億8千万円と、前期比で6.3%、148億8千9百万円増加しました。

流動負債は、1,572億9千1百万円と、前期比で2.8%、42億9千万円増加しました。この増加は、主に未払法人税等及び前受金の増加によるものです。

固定負債は、954億8千8百万円と、前期比で12.5%、105億9千8百万円増加しました。この増加は、主に、リース取引の増加に伴うリース債務の増加や、シニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における入居者数の増加に伴う受入入居保証金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、2,074億7千9百万円と、対前期比で6.8%、132億8千9百万円増加しました。この増加は、主に当期純利益の計上によるものです。

また、1株当たり純資産は2,071円24銭と対前期比で137円72銭増加しました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ8億5千9百万円増加し、978億2百万円（対前期比0.9%増）となりました。これは投資活動による資金の支出230億1千2百万円、財務活動による資金の支出112億7千万円があったものの、営業活動による資金の獲得337億9百万円等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは337億9百万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払額185億1千8百万円、たな卸資産の増加40億1千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益382億4千5百万円、非資金性費用である減価償却費171億5千2百万円及び減損損失8億4千2百万円等によるものです。また、前期と比較して資金の獲得が69億2千2百万円減少（対前期比17.0%収入減）しておりますが、主に、未収入金の増減額が51億6千9百万円の収入増となったものの、前受金の増減額が81億8千9百万円の支出増となったこと、未払金の増減額が60億4千1百万円の支出増となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは230億1千2百万円の支出となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出88億2百万円、有形固定資産の取得による支出52億4千5百万円、投資有価証券の取得・売却による収支が44億5千2百万円の支出、有価証券の取得・売却による収支が23億8千6百万円の支出等によるものです。

また、前期と比較して資金の支出が105億1千1百万円減少（対前期比31.4%支出減）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が57億9千7百万円の支出増となったものの、前期における子会社株式の取得による支出106億8千3百万円及び子会社株式の追加取得による支出40億6百万円が当期において発生しなかったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは112億7千万円の資金の支出となりました。これは配当金の支払額92億3千4百万円、リース債務の返済による支出12億6千2百万円等によるものです。

また、前期と比較して資金の支出が1千6百万円増加（対前期比0.1%支出増）しておりますが、主に、前期における長期借入れによる50億円が当期において発生しなかったものの、自己株式の取得による支出が53億3千7百万円減少したことによるものです。

資金調達の状況

当期中において、募集株式の発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における当社グループ全体の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産、シニア・介護事業領域の高齢者向け生活ホーム展開に関わる敷金・保証金等を含む)は、246億1百万円であります。

設備投資における基本戦略は、中長期的な成長に向け継続して投資を行うことであります。また、基盤投資においては販売管理システムや物流体制のさらなる強化を図っております。

[国内教育事業領域]

販売管理システム等を中心に95億1千7百万円の設備投資を行いました。

[海外教育事業領域]

中国におけるコールセンターの機能強化等を中心に2億3千2百万円の設備投資を行いました。

[生活事業領域]

顧客向けサービス提供用システム等を中心に9億8千4百万円の設備投資を行いました。

[シニア・介護事業領域]

高齢者向け生活ホームにおけるリース資産の取得等を中心に105億9千8百万円の設備投資を行いました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

販売管理システム等を中心に19億円の設備投資を行いました。

[その他]

基盤環境構築等を中心に8億1百万円の設備投資を行いました。

[全社]

システム構築等を中心に9億4百万円の設備投資を行いました。

(注) 上記セグメント別の設備投資の金額は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物 (百万円)	美術工芸品 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
直島 (香川県香川郡 直島町)	全社	その他設備 等	1,687,099	976	2,293	4,942	442	13	8,668	-

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数について、(株)ベネッセコーポレーションからの兼務出向者が4名おります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)							
株ベネッセ コーポレー ション	岡山本社 (岡山市 北区)	国内教育事業 領域	その他設 備等	8,993	5,070	2,090	-	43	-	-	7,205	211
	高柳情報 センター (岡山市 北区)	国内教育事業 領域 生活事業領域	電算処理 設備	23,889	1,918	2 1,726	4	59	27,613	-	31,323	-
	東京本部 (東京都 多摩市)	国内教育事業 領域 海外教育事業 領域 生活事業領域	その他設 備等	6,084	13,084	3 5,623	18	671	-	-	19,397	1,857 11 235
株ベネッセ スタイルケ ア		シニア・介護 事業領域	高齢者向け 生活ホーム (238カ所)	24,178 (1,428)	4 7,792 (145)	8,860	18,312	493	-	11,007	46,467	5,288

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産、敷金及び保証金等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 高柳情報センターの建物のうち、469百万円は株ジップ他2社へ賃貸しております。

3 東京本部の建物の一部を賃借しており、賃借料は419百万円であります。

4 帳簿価額の()内は提出会社が保有している土地であり、外書きであります。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。なお、「年間リース料」及び「リース契約残高」の()内は提出会社が賃借している設備であり、外書きであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株ベネッセスタイルケア	シニア・介護事業領域	高齢者向け生活ホーム備品	60ヵ月～ 72ヵ月間	135	40
株シンフォーム	その他	オンライン端末及び周辺機器一式	48ヵ月～ 108ヵ月間	50	10

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額								従業員数 (人)
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 有形固定 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)							
Berlitz Corporation		語学・グロー バル人材教育 事業領域	その他 設備 等	4,948	130	2,634	68	1,433	2,583	3,059	9,910	6,559

(注) 1 上記設備は、アメリカ、ヨーロッパ等世界各国にあるBerlitz Corporationが所有している設備の合計額であり、帳簿価額は平成24年12月31日(同社直近決算日)のものであります。
Berlitz Corporationの主要な設備は賃借によっており、当期の賃借料は5,000百万円(62百万米ドル)であります。

2 Berlitz Corporationの地域別、所有形態別施設数は次のとおりであります。

地域	自社所有	賃借	合計
アメリカズ	6	201	207
ヨーロッパ	5	179	184
アジア		95	95
合計	11	475	486

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおいて、基幹事業である通信教育事業等の販売管理システムのリニューアルを進めております。投資予定金額は総額で約180億円であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成19年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,420(注)1	4,420(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	442,000	442,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,211(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月2日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,211 資本組入額 2,465	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認されたときは、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左
その他	新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。	同左

(注)1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。

- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成20年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,710(注)1	1,710(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171,000	171,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,956(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,956 資本組入額 2,892	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 割当日以降、5営業日（終値のない日を除く。）連続して、大阪証券取引所又は大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合にはその時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額に1.05を乗じた額（1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。）である5,204円以上となるまでは、本新株予約権を行使することはできない。 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会）で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。	同左

新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡（遺贈を含む。）、担保権設定その他の処分が禁止されている。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	-
その他	新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。	同左

- (注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。
ただし、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率
また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。
- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	2,200,000	104,153,453		13,600		29,358
平成24年6月29日	1,700,000	102,453,453		13,600		29,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	105	33	201	366	29	33,548	34,282	-
所有株式数(単元)	-	343,891	7,452	106,224	291,081	57	274,270	1,022,975	155,953
所有株式数の割合(%)	-	33.61	0.72	10.38	28.45	0.00	26.81	100.00	-

(注) 1 自己株式5,241,663株は「個人その他」に52,416単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,100株が、「その他の法人」に41単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目1番3号	17,110	16.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,341	7.16
(公財)福武財団	香川県香川郡直島町3449番地1	5,008	4.88
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.72
福武 信子	岡山市北区	2,769	2.70
福武 純子	岡山市北区	2,155	2.10
福武 美津子	岡山市北区	2,075	2.02
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,962	1.91
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.79
ジーピーモルガンチエース オープンハイマー ジャスデック レンディング アカウト(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,651	1.61
計		44,697	43.62

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、福武總一郎氏及び福武れい子氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式13,618千株(13.29%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。

2 (株)中国銀行は、上記のほかに当社株式1,600千株(1.56%)を議決権を留保した退職給付信託として信託設定しております。

3 当社は自己株式5,241千株(5.11%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,241,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,055,900	970,559	同上
単元未満株式	普通株式 155,953		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		970,559	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	5,241,600	-	5,241,600	5.11
計		5,241,600	-	5,241,600	5.11

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社が、新株予約権方式によるストック・オプション制度を用いてこれまで実施したもので存続するものは次のとおりであり、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対し、新株予約権の割当と引換えに金銭を払い込むことを要しない新株予約権を発行することを平成19年6月24日の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、新株予約権の割当と引換えに金銭を払い込むことを要しない新株予約権を発行することを平成20年6月22日の定時株主総会において、それぞれ決議されたものであります。

平成19年6月24日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成19年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

平成20年6月22日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
発行する新株予約権の総数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
その他	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第459条第1項1号の規定による定款の定めに基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項第1号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年5月1日決議)での決議状況 (取得期間平成25年5月2日から平成26年3月31日)	2,700,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,020,700	3,719,014
提出日現在の未行使割合(%)	62.2	62.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	650	2,435
当期間における取得自己株式	240	987

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,700,000	5,840,112		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)				
その他 (単元未満株主の売渡請求)	20	76		
保有自己株式数	5,241,663		6,262,603	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存であります。そのうえで、今後の事業動向、当面の資金需要等を総合的に勘案しつつ、株主への利益還元をできるだけ行いたいと考えております。

また、内部留保につきましては、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める」旨を定めておりますので、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株につき47円50銭を実施いたしましたので、年間の利益配当金は前期と同額の1株につき95円となります。これにより、配当性向（連結）は43.7%、純資産配当率（連結）は4.7%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月31日 取締役会決議	4,617	47.50
平成25年5月10日 取締役会決議	4,617	47.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	4,980	4,660	4,400	4,150	4,125
最低(円)	3,160	3,290	2,990	3,035	3,385

(注) 上記の最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	3,845	3,775	3,650	4,010	4,010	4,100
最低(円)	3,560	3,450	3,495	3,580	3,580	3,745

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	福 武 總一郎	昭和20年12月14日生	昭和44年 4月 昭和48年 4月 昭和49年 5月 昭和51年 5月 昭和55年 5月 昭和60年 5月 昭和61年 4月 昭和61年 5月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年 2月 平成19年 4月 平成21年10月	日製産業㈱入社 当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長兼社長兼CEO (最高経営責任者) 代表取締役会長兼CEO 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長兼CEO 代表取締役会長兼CEO 取締役会長(現)	(注)3	- (注)5
代表取締役社長	-	福 島 保	昭和28年 2月23日生	昭和46年 4月 平成12年 6月 平成15年 4月 平成17年11月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成21年10月 平成25年 4月	当社入社 取締役 執行役員専務 執行役員専務兼CMO(最高市場 戦略責任者) 取締役兼執行役員専務兼CMO 代表取締役社長兼COO(最高執 行責任者) 代表取締役社長兼㈱ベネッセコー ポレーション代表取締役社長 代表取締役社長(現)	(注)3	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副 社長	CFO	福原 賢一	昭和26年4月19日生	昭和51年4月 野村證券(株)入社 昭和61年4月 ノムラ インターナショナル リミ テッド ロンドン ヘッド オブ エ クイティ セールス 平成12年6月 野村證券(株)取締役兼野村リサーチ ・アンド・アドバイザー(株)代表 取締役社長 平成14年4月 野村證券(株)取締役兼野村ヒューマン キャピタル・ソリューション(株) 代表取締役社長 平成15年6月 野村證券(株)執行役員兼野村ホール ディングス(株)執行役員兼野村リサー チ・アンド・アドバイザー(株)代 表執行役員社長兼野村ヒューマン キャピタル・ソリューション(株)代 表執行役員社長 平成16年4月 当社執行役員専務兼(株)ベネッセ スタイルケア取締役副社長 平成16年6月 執行役員専務兼(株)ベネッセスタ イルケア代表取締役社長 平成17年6月 取締役兼(株)ベネッセスタイルケア 代表取締役社長 平成18年6月 取締役兼執行役員専務兼(株)ベネッ セスタイルケア代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐 平成19年6月 代表取締役副会長兼CEO補佐 兼Berlitz International, Inc. Chairman of the Board & CEO 平成20年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼 (株)テレマーケティングジャパン代 表取締役会長兼社長 平成21年1月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼 (株)テレマーケティングジャパン代 表取締役会長 平成21年10月 代表取締役副社長兼CFO(最高 財務責任者)兼(株)テレマーケティ ングジャパン代表取締役会長 平成23年6月 代表取締役副社長兼CFO兼(株)テ レマーケティングジャパン(現(株) TMJ)取締役会長(現)	(注)3	7
取締役	-	小林 仁	昭和35年9月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 (株)ベネッセケア取締役 平成14年8月 (株)ベネッセエムシーエム代表取締 役員社長 平成15年12月 (株)ベネッセスタイルケア取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長(現) 平成19年6月 当社グループ役員 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	明田 英治	昭和30年7月11日生	昭和54年4月 昭和56年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月	東洋熱工業(株)入社 当社入社 当社執行役員 当社執行役員常務 当社取締役兼執行役員常務 (株)ベネッセコーポレーション取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長兼(株)シンフォーム代表取締役社長兼当社CKO(最高基盤責任者) (株)ベネッセコーポレーション代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	8
取締役	-	マーク ハリス	昭和28年6月8日生	昭和53年10月 平成10年10月 平成13年12月 平成14年1月 平成15年4月 平成22年1月 平成25年4月 平成25年6月	Berlitz International, Inc. (現Berlitz Corporation)入社 ELS Educational Services, Inc. President & CEO Berlitz International, Inc. Board Director Berlitz Language Services Executive Vice President & CEO 当社グループ役員 ELS Educational Services, Inc. President & CEO & COO(現) Berlitz Corporation President & CEO(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	安達 保	昭和28年10月12日生	昭和52年4月 昭和63年1月 平成7年6月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年12月 平成15年5月 平成15年6月 平成19年11月 平成21年6月	三菱商事(株)入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 同社パートナー GEキャピタル・ジャパン事業開発本部長 (株)日本リースオート代表取締役社長 ジーイーフリートサービス(株)代表取締役社長 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本代表 当社取締役(平成20年6月退任) カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本共同代表(現) 当社取締役(現)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	三谷 宏幸	昭和28年4月4日生	昭和52年4月 昭和63年5月 平成4年5月 平成7年7月 平成10年10月 平成14年5月 平成17年7月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年6月 平成25年4月	川崎製鉄(株)入社 (株)ボストンコンサルティンググループ入社 日本ゼネラルエレクトリック(株)企画開発部長 ゼネラルエレクトリックインターナショナル(株)電力事業部カスタマーサービス本部長 GE航空機エンジン北アジア部門社長兼ゼネラルマネージャー GE横河メディカルシステム(株)代表取締役社長 ゼネラルエレクトリック本社カンパニーオフィサー ノバルティスファーマ(株)代表取締役社長兼CEO ノバルティスホールディングジャパン(株)代表取締役社長 当社取締役(現) ノバルティスホールディングジャパン(株)取締役最高顧問兼ノバルティスファーマ(株)取締役最高顧問(現)	(注)3	1
取締役	-	原田 永幸	昭和23年12月3日生	昭和47年4月 昭和55年11月 昭和58年1月 平成2年8月 平成6年10月 平成8年6月 平成9年4月 平成16年2月 平成16年3月 平成16年5月 平成17年3月 平成25年6月	日本ナショナル金銭登録機(株)(現日本NCR(株))入社 横河・ヒューレット・パッカード(株)入社 シュルンベルジェ(株)取締役 アップルコンピュータジャパン(株)マーケティング部長 アップルコンピュータ(株)取締役 アップルコンピュータ社副社長 アップルコンピュータ(株)代表取締役社長 日本マクドナルド(株)代表取締役副会長兼CEO 日本マクドナルドホールディングス(株)代表取締役副会長兼CEO 日本マクドナルドホールディングス(株)代表取締役副会長兼社長兼CEO兼日本マクドナルド(株)代表取締役副会長兼社長兼CEO 日本マクドナルドホールディングス(株)代表取締役会長兼社長兼CEO(現)兼日本マクドナルド(株)代表取締役副会長兼社長兼CEO(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	岩瀬 大輔	昭和51年3月17日生	平成10年4月 平成13年12月 平成18年10月 平成21年2月 平成25年6月	(株)ボストンコンサルティンググループ入社 (株)リップルウッド・ジャパン入社 ネットライフ企画(株)(現ライフネット生命保険(株))取締役副社長 ライフネット生命保険(株)代表取締役副社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	松本 芳 範	昭和29年7月18日生	昭和52年4月 平成3年4月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年2月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月	大王製紙(株)入社 当社入社 本社総務部長 業務管理室長 人財部長 執行役員常務兼人事・総務本部長 執行役員常務兼人事・総務本部長 兼法務・コンプライアンス部担当 執行役員常務兼人事・総務本部長、 法務・コンプライアンス部担当兼(株)ベネッセビジネスメイト代表取締役社長 執行役員常務兼役員室、本社スタッフ統括、総務部、直島事業部担当 執行役員常務兼総務本部長 常勤監査役(現)	(注)4	1
常勤監査役	-	桜木 君 枝	昭和33年9月6日生	昭和56年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年11月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 中学通信教育部課長 出版部広告課長 出版部書籍事業部門統括 ビジネスエシックスコミティ課長 企業倫理・コンプライアンス室長 常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役	-	和田 朝 治	昭和22年6月27日生	昭和48年4月 昭和51年4月 昭和53年4月 昭和55年1月 平成2年4月 平成14年4月 平成15年6月	東京地方裁判所判事補 広島地方・家庭裁判所呉支部判事補 大阪地方裁判所判事補 弁護士登録(現在に至る) 岡山弁護士会副会長 岡山弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	-	高橋 伸 子	昭和28年11月17日生	昭和51年4月 昭和61年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	(株)主婦の友社入社 フリーの生活経済ジャーナリストとして独立(現在に至る) (株)東京証券取引所社外取締役 当社監査役(現) (株)日本政策金融公庫社外監査役(現)	(注)4	-
計							158

- (注) 1. 取締役 安達保、三谷宏幸、原田永幸及び岩瀬大輔の各氏は、社外取締役です。
2. 監査役 和田朝治及び高橋伸子の各氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedは、当社株式14,168千株を保有し、うち、13,618千株を日本マスタートラスト信託銀行(株)に対し、信託財産として拠出しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、平成21年10月1日付で、持株会社体制に移行いたしました。

持株会社体制のもと、当社が成長戦略の推進と経営資源の有効配分を行い、各事業会社は事業の遂行に注力しております。当社グループは、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化等、事業環境の変化に適応し、グループ全体として将来にわたって永続的に成長・発展するための経営体制を構築し、今後さらに発展させてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制

[コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由]

当社は、監査役設置会社として、持株会社体制のもと、当社取締役会による経営監督機能のさらなる維持・向上と、事業会社各社による自律的な成長を図るべく、以下の経営体制を構築し、運用に取り組んでおります。

取締役会は、会長を議長として原則毎月1回開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、事業会社の経営執行を監督しております。

取締役会の諮問委員会として、指名・報酬委員会及びグループ会社役員等指名委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、3名以上の社外取締役、会長及び社長をメンバーとし、当社の取締役及び社長候補者の選定・解任案、及び取締役の評価・報酬額の審議を行い、取締役会に答申いたします。また、委員会は、当社グループ会社役員等指名委員会に対して、グループ会社の経営者人事について助言を行うことができます。

グループ会社役員等指名委員会は、社長、副社長、CHO(最高人事責任者)、GC(グループコントローラー)をメンバーとし、当社が直接管理する連結子会社の社長候補者の選定・解任案、及び報酬基準の提示を行い、取締役会に答申いたします。また、連結子会社のその他の役員人事案に関する最終承認を行います。さらに、委員会では候補者の育成計画を検討し、将来の経営者の育成を図り、また配置・異動に関する検討を行います。

指名・報酬委員会及びグループ会社役員等指名委員会は、当社及び連結子会社の役員その他の重要な使用人の選定・解任、及び報酬の決定プロセスの透明性を確保し、基準の明確化を図るとともに、経営に対する取締役会の監督機能の維持、向上に資することを目的としております。また、恣意性を排した運用を行うため、各委員会のメンバーが審議する議案の当事者である場合は、その決議に参加できないこととしております。

[当社グループの経営執行の監督]

当社は、持株会社体制のもと、当社グループ全体の経営理念、成長ビジョンの実現及び全体の経営数値目標の達成を目的に、事業会社経営管理規程に基づき、以下の方法により当社グループ全体の経営執行に関する情報を収集・共有し、牽制機能を果たしております。

当社は、当社の連結子会社のうち、重要な子会社について、会議体CMC(Company Management Committee)を設置し、重要事項の報告、検討、意思決定及び業績報告を行うこととしております。当社の社長、チーフオフィサー、取締役、監査役は、これらの会議に出席して意見を述べることもできます。また特に重要な案件は当社の取締役会に付議し、検討を行うことで、各事業会社の自律的経営執行と、意思決定手続の透明性・公正性を確保しつつ、持株会社として当社グループ全体の経営執行の監督を行っております。

このほか、当社は、持株会社として、以下の会議体を設置しております。

経営会議は、社長を議長とし、副社長、主要な事業会社の社長、議題に応じて都度議長の指名する者が出席し、グループの成長戦略、事業会社横断的な案件やグループ全体に影響を与える案件など、当社グループにおける重要なテーマに関して検討を行っております。

人事委員会は、当社グループ全体の人事案件の検討を行うことを目的とした委員会であり、当社グループの人事労務課題の検討を行うとともに、当社グループ経営人材候補者の育成や適切な配置を検討しております。

リスク・コンプライアンス委員会は、当社グループ全体のリスクマネジメントを推進することを目的とした委員会であり、各事業会社におけるリスク評価を集約し、当社グループ全体のリスク管理を行い、その結果を定期的に社長及び取締役会に報告し、その指示に基づき改善を行います。リスクマネジメントのPDCAサイクルを運用するとともに、平時のリスクマネジメント活動を推進しております。

投融资委員会は、社長の諮問機関として、重要な事業資産の取得や処分に関する検討を行うことを目的とした委員会であり、多額の資金・資産変動を伴う可能性のある経営上の重要な課題、及び新規事業、新規投資等の案件に関して、社外取締役を含む委員により十分な検討を行います。

また、事業会社経営管理規程に基づき、連結子会社の経営執行及び業務遂行を監督するとともに、当社グループ全体的、又は横断的に対処すべき事項については、当社のCFO（最高財務責任者）、CHO、CRO（最高リスク管理責任者）、GCが必要な助言・依頼を行います。

[内部統制システムの整備の状況]

当社グループでは、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、平成18年5月に当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行いました。同決議は平成24年3月9日付の取締役会で改定を決議しております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、CFOをオーナーとするプロジェクトを設置し、当社グループ全体として推進しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社は、平成22年10月、業務が適正かつ倫理性をもって遂行されることを確保するため、企業理念に根ざし、グループにおける役員、従業員一人ひとりがとるべき行動の指針を示したベネッセグループ行動指針を制定いたしました。各事業会社は、ベネッセグループ行動指針に示す行動を実行することにより、社会規範、企業倫理及び法令等の遵守を履行するとともに、社会に対して価値を提供する企業であり続けることで、永続的に成長・発展するための経営体制を構築いたします。

クライシス対応については、当社グループを対象としたベネッセグループリスクマネジメント規程を策定し、クライシス発生時に情報が即座に当社に報告されるように、簡潔で明瞭な対応体制を構築しております。

当社では、平成11年から内部通報制度を運用し、通報者の不利益にならないよう「匿名性確保」「秘密保持」を明確にし、行動基準に違反する行為等の通報は、従業員等の義務としてまいりました。

平成17年からは、国内グループ会社にまで対象を広げ、外部の第三者機関による窓口も設置いたしました。さらに、平成21年3月、海外グループ会社にまで対象を展開しております。

[社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況]

社外取締役である安達保及び三谷宏幸の両氏との間では平成21年6月に、原田永幸及び岩瀬大輔の両氏との間には平成25年6月に、また社外監査役である和田朝治氏との間では平成18年6月に、高橋伸子氏との間では平成19年6月に、社外役員がその職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額が損害賠償の額となる旨の責任限定契約を締結しております。また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮出来ることを目的とし、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することをできる旨の定款の定めを置いております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

[内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続]

内部監査については年間監査計画に従い、当社及び各事業会社に対し監査を実施のうえ評価と提言を行い、内部監査結果について経営陣及び監査役に報告を行っております。監査は事業会社の監査部門が実施いたします。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役監査基準に従い、予防監査に重点を置いて、経営陣と重要経営課題に関する問題意識を共有することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に責務を負うことを監査方針として掲げております。現在専任の監査役スタッフは置かず、各監査役が、監査方針に従い、経営トップとの定期的な意見交換、取締役会への出席、CMC、グループ会社役員等指名委員会、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な経営会議体への出席、事業会社の責任者等からの事業報告の聴取や業務状況の調査等を積極的に行っております。また、平成19年5月には、当社の取締役等の経営層の問題にかかる内部通報窓口として当社の常勤監査役に当社グループの全役員・従業員が匿名でも直接通報ができる「監査役直通ホットライン」を設置し、監視機能の更なる向上を図っております。

[内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係]

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、定期的開催される合同会議における業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を深めております。

監査役会は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査の視点から積極的に意見表明を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係

[社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係]

現在（平成25年6月24日現在）、取締役10名のうち4名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

社外取締役安達保氏、三谷宏幸氏、原田永幸氏、岩瀬大輔氏、及び社外監査役和田朝治氏、高橋伸子氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役安達保氏、三谷宏幸氏、原田永幸氏、岩瀬大輔氏、及び社外監査役和田朝治氏、高橋伸子氏が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役4名及び社外監査役2名は、以下に記載の「社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準」に照らし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、金融商品取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

[社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準]

株式会社ベネッセホールディングス（当社）は、当社の社外取締役及び社外監査役並びにそれぞれの候補者において、以下に定める項目を全て満たす場合、当社からの独立性が高いと判断いたします。

1. 現事業年度及び過去9事業年度において、当社並びに当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者(注1)でないこと。
2. 下記AからHに、過去3事業年度にわたって該当している者。
 - A. 当社グループを主要な取引先とする者(注2)もしくはその業務執行者でないこと。
 - B. 当社グループの主要な取引先(注3)もしくはその業務執行者でないこと。
 - C. 当社の大株主（総議決権10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している）もしくはその業務執行者でないこと。
 - D. 当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している）となっている者の業務執行者でないこと。
 - E. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）でないこと。
 - F. 当社グループから多額の寄付又は助成金を受けている者(注5)もしくはその業務執行者でないこと。
 - G. 当社グループの会計監査人でないこと。なお、会計監査人が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者でないこと。
 - H. 当社グループの業務執行者が他の会社において社外役員に就いている場合における当該他の会社の業務執行者でないこと。
3. 次のa、bどちらの近親者(注6)でもないこと。
 - a. 上記2のAからHまでのいずれかを過去3事業年度において1事業年度でも満たさないもの。但し、AからDおよびF並びにHの業務執行者においては重要な業務執行者(注7)に限る。Eにおいては公認会計士や弁護士等の専門的な資格を有する者に限る。Gにおいては所属する組織における重要な業務執行者及び公認会計士などの専門的な資格を有する者に限る。
 - b. 現事業年度及び過去3事業年度のいずれかにおいて当社グループの重要な業務執行者。

(注) 1. 業務執行者とは、法人その他団体の業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員、会社法上の社員、理事、その他これに相当するもの、使用人等、業務を執行する者をいう。

2. 当社グループを主要な取引先とする者とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先が属する連結グループに属する者）であって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が1億円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。

当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの全負債額が1億円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。

3. 当社グループの主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が1億円もしくは、当社グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。
当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの全負債額が1億円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。
当社グループが借入をしている金融機関グループ（直接の借入先が属する連結グループに属する者）であって、直前事業年度における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える者。
4. 多額の金銭その他の財産とは、その価額の総額が直前3事業年度の平均で1,000万円又はその者の直前事業年度の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超えているものをいう。
5. 当社グループから多額の寄付又は助成金を受けている者とは、当社グループから、直前3事業年度の平均で1,000万円又はその者の直前事業年度の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付又は助成を受けている者をいう。
6. 近親者とは配偶者、2親等内の親族及び生計を一にする者をいう。
7. 重要な業務執行者とは業務執行者のうち、業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員、および部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

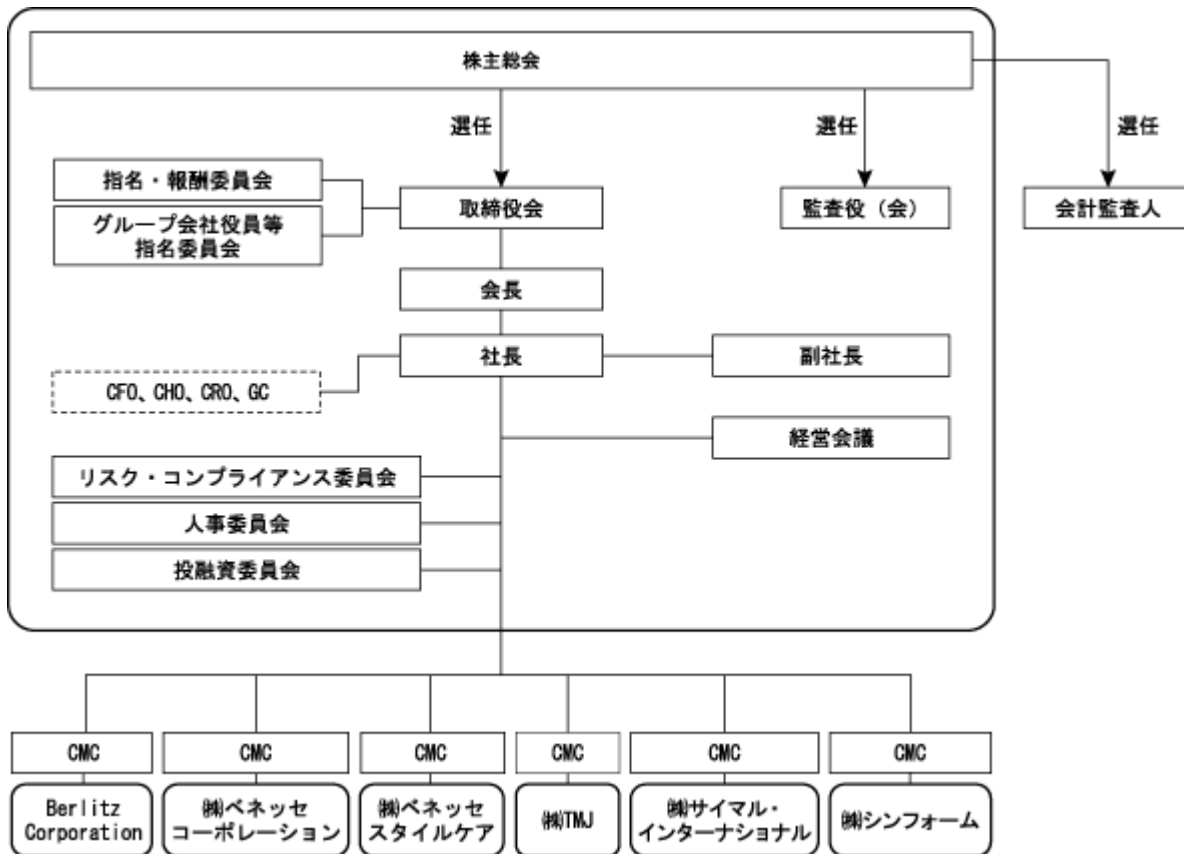
[社外役員の選任状況、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割]

当社は、複数の社外取締役を継続して選任しており、取締役会において内部の事情に捉われない活発な議論が行われることを保証するとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。取締役会以外の場においてもグループの経営状況の共有や経営方針についての議論の場を設ける、等の試みを実施しており、社外取締役の国際経験、企業経営等に関する豊富な経験、知見を今後とも当社グループの経営に活かしております。

また、社外監査役については、独立した立場から、それぞれの豊富な経験、知見を生かした立場で、取締役会において積極的に発言し、経営の監視機能を果たしており、他の監査役、内部監査部門、会計監査人等と連携し、持株会社体制移行後も経営監視機能の充実に努めております。

[社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について]

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、定期的に監査役会場で意見交換をしているほか、随時意見交換を行う等、経営監視機能の充実に努めております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	234	158	-	76	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	62	62	-	-	-	2
社外役員	55	55	-	-	-	5

(注) 1. 当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、次のとおり定められています。

取締役

年額500百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額250百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)と定められています。

監査役

年額100百万円(平成23年6月25日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額30百万円(平成19年6月24日開催定時株主総会決議)と定められています。

2. スtock・オプションは、監査役については平成20年度以降、取締役については平成21年度以降新規に付与しておりません。
3. 期末現在の人員は取締役8名、監査役4名です。
4. 上記の「賞与」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。
5. 役員退職慰労金制度は、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

< 取締役 >

方針の決定の方法

当社は、取締役の報酬等に関する事項については、全て、会長、社長及び3名の社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」において審議し、取締役会への答申を行います。指名・報酬委員会は、原則として過半数を社外委員とし、透明性・公平性・客観性の担保に努めています。

基本方針

当社グループは、グループ全体での中長期的、継続的な成長を目指しています。したがって、取締役の報酬については、短期の業績と合わせて中長期的な成果も重視した報酬体系を設定します。また、グループ経営を推進する当社取締役に求められる役割、能力及び責任に見合った競争力のある報酬水準とします。

報酬体系

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬と賞与で構成します。

基本報酬は各期の役割期待に基づいて設定し、任期ごとに水準を見直します。

ストック・オプションは、平成21年度以降新規に付与していません。一方で、株式価値の株主との共有の観点から、基本報酬の一定割合で「株式累積投資制度」を利用して自社株を購入する制度を導入しています。

賞与は、各期の会社業績等を勘案し支給する業績連動賞与と過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。

社外取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成します。

ストック・オプションは、平成21年度以降新規に付与していません。

賞与は、過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。独立性担保の観点から、各期の業績に連動する賞与の支給はありません。

< 監査役 >

監査役の報酬については、監査役の協議にて決定しており、基本報酬と賞与で構成します。

ストック・オプションは、取締役等に1年先立ち平成20年度以降新規に付与していません。

賞与は、過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。独立性担保の観点から、各期の業績に連動する賞与の支給はありません。

ご参考

過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金は、当期は支給条件を満たさなかったため、発生していません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,963 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	1,537	主要取引銀行であるため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	2,111	主要取引銀行であるため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	77	141	0		34
非上場株式以外の株式	350	814	3	92	452

業務を執行した公認会計士に関する事項

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査人監査を定期的を実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、村上眞治氏（4期）、川合弘泰氏（4期）及び長沼洋佑氏（1期）です。同監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計22名です。

なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ、その業務執行社員及びその補助者と当社の間にも特別の利害関係はありません。

取締役の定数、資格制限等に関する事項

当社においては、定款において取締役の定数を10名以内と定めております。取締役の資格については特段の制限は定めておりません。また、取締役及び監査役の選任の決議については、定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席と定め、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の使途の決定が高度な経営上の判断であるという観点から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に規定することで、株主への機動的な利益還元を可能にしています。

会社法第309条第2項に定める事項の決議について、定款の定めにより定足数を緩和することが認められていることに伴い、株主総会の円滑な運営を行うために、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を定足数と定め、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	80	2	77	2
連結子会社	152	2	161	0
計	232	4	238	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は161百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz Corporation（傘下の現地法人含む）が支払った対価は140百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は169百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz Corporation（傘下の現地法人含む）が支払った対価は147百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,647	72,464
受取手形及び売掛金	27,371	30,108
有価証券	49,128	57,491
商品及び製品	16,900	21,105
仕掛品	4,098	3,911
原材料及び貯蔵品	1,634	1,807
繰延税金資産	5,482	6,185
未収入金	46,684	46,510
その他	7,781	10,767
貸倒引当金	1,715	1,686
流動資産合計	230,014	248,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 80,582	2 83,342
減価償却累計額	48,907	52,175
建物及び構築物（純額）	31,675	31,166
土地	2 38,126	2 37,326
リース資産	14,434	22,948
減価償却累計額	1,836	3,054
リース資産（純額）	12,597	19,893
その他	3 25,537	3 27,996
減価償却累計額	16,831	18,617
その他（純額）	8,705	9,378
有形固定資産合計	91,105	97,765
無形固定資産		
のれん	23,452	20,233
ソフトウェア	27,639	30,642
その他	4,238	4,094
無形固定資産合計	55,330	54,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,497	1 19,072
長期貸付金	4,837	4,780
繰延税金資産	6,848	7,347
前払年金費用	4,236	3,816
その他	1 23,279	1 23,907
貸倒引当金	69	65
投資その他の資産合計	55,630	58,859
固定資産合計	202,066	211,595
資産合計	432,080	460,259

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,198	14,721
短期借入金	270	-
1年内返済予定の長期借入金	259	250
未払金	26,003	26,024
未払法人税等	6,647	9,048
前受金	87,624	88,710
添削料引当金	677	679
賞与引当金	6,737	6,874
役員賞与引当金	206	324
返品調整引当金	393	362
その他	9,982	10,297
流動負債合計	153,001	157,291
固定負債		
長期借入金	31,500	31,250
リース債務	12,130	19,393
受入人居保証金	27,804	30,152
繰延税金負債	2,411	2,580
退職給付引当金	3,152	3,471
役員退職慰労引当金	202	224
その他	7,687	8,415
固定負債合計	84,889	95,488
負債合計	237,890	252,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	176,863	182,935
自己株式	23,844	18,007
株主資本合計	195,976	207,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	1,183
為替換算調整勘定	7,855	7,172
在外連結子会社年金債務調整額	440	549
その他の包括利益累計額合計	8,014	6,538
新株予約権	683	458
少数株主持分	5,543	5,671
純資産合計	194,189	207,479
負債純資産合計	432,080	460,259

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	423,706	450,182
売上原価	1, 2 212,071	1, 2 228,921
売上総利益	211,635	221,261
返品調整引当金戻入額	448	393
返品調整引当金繰入額	393	362
差引売上総利益	211,690	221,292
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	31,887	31,575
広告宣伝費	12,015	12,418
運賃通信費	20,698	20,070
顧客管理費	12,580	14,350
給料及び手当	34,825	36,412
賞与引当金繰入額	3,591	3,602
役員賞与引当金繰入額	206	321
退職給付引当金繰入額	1,203	1,454
役員退職慰労引当金繰入額	65	77
貸倒引当金繰入額	830	729
その他	2 59,988	2 62,132
販売費及び一般管理費合計	177,892	183,146
営業利益	33,797	38,145
営業外収益		
受取利息	423	441
受取配当金	52	77
固定資産賃貸料	485	476
為替差益	-	1,670
投資有価証券売却益	119	115
持分法による投資利益	243	179
その他	593	490
営業外収益合計	1,917	3,451
営業外費用		
支払利息	290	868
固定資産賃貸費用	251	237
為替差損	131	-
デリバティブ運用損失	3 32	3 1,159
その他	311	336
営業外費用合計	1,017	2,601
経常利益	34,698	38,995

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 48
段階取得に係る差益	357	-
事業譲渡益	5 193	-
新株予約権戻入益	-	224
特別利益合計	550	273
特別損失		
固定資産除売却損	6 1,009	6 34
減損損失	7 79	7 842
投資有価証券評価損	97	38
事業整理損	-	8 102
その他	9 6	9 6
特別損失合計	1,192	1,023
税金等調整前当期純利益	34,055	38,245
法人税、住民税及び事業税	16,202	18,120
法人税等調整額	906	1,505
法人税等合計	17,109	16,614
少数株主損益調整前当期純利益	16,946	21,631
少数株主利益	577	483
当期純利益	16,369	21,147

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,946	21,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	907
為替換算調整勘定	1,061	684
在外連結子会社年金債務調整額	38	109
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	1,802	1,486
包括利益	16,144	23,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,566	22,624
少数株主に係る包括利益	577	493

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
当期首残高	29,381	29,358
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	22	0
当期変動額合計	22	-
当期末残高	29,358	29,358
利益剰余金		
当期首残高	177,342	176,863
当期変動額		
剰余金の配当	9,309	9,235
当期純利益	16,369	21,147
自己株式の消却	7,538	5,840
当期変動額合計	478	6,072
当期末残高	176,863	182,935
自己株式		
当期首残高	26,067	23,844
当期変動額		
自己株式の取得	5,339	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	7,561	5,840
当期変動額合計	2,222	5,837
当期末残高	23,844	18,007
株主資本合計		
当期首残高	194,255	195,976
当期変動額		
剰余金の配当	9,309	9,235
当期純利益	16,369	21,147
自己株式の取得	5,339	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,720	11,909
当期末残高	195,976	207,886

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	902
当期変動額合計	297	902
当期末残高	280	1,183
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,793	7,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,061	683
当期変動額合計	1,061	683
当期末残高	7,855	7,172
在外連結子会社年金債務調整額		
当期首残高	401	440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	109
当期変動額合計	38	109
当期末残高	440	549
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,212	8,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	802	1,476
当期変動額合計	802	1,476
当期末残高	8,014	6,538
新株予約権		
当期首残高	683	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	224
当期変動額合計	-	224
当期末残高	683	458
少数株主持分		
当期首残高	5,065	5,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	127
当期変動額合計	478	127
当期末残高	5,543	5,671

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	192,793	194,189
当期変動額		
剰余金の配当	9,309	9,235
当期純利益	16,369	21,147
自己株式の取得	5,339	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	1,379
当期変動額合計	1,396	13,289
当期末残高	194,189	207,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,055	38,245
減価償却費	14,396	17,152
減損損失	79	842
引当金の増減額(は減少)	484	363
その他の損益(は益)	604	549
売上債権の増減額(は増加)	497	1,990
たな卸資産の増減額(は増加)	2,338	4,013
未収入金の増減額(は増加)	4,963	205
仕入債務の増減額(は減少)	974	220
未払金の増減額(は減少)	4,591	1,450
前受金の増減額(は減少)	7,876	313
前払年金費用の増減額(は増加)	146	420
その他の資産・負債の増減額	4,975	2,325
小計	60,385	52,558
利息及び配当金の受取額	536	535
利息の支払額	297	867
法人税等の支払額	25,876	18,518
法人税等の還付額	5,882	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,631	33,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	56,541	74,464
有価証券の売却による収入	59,952	72,078
有形固定資産の取得による支出	5,610	5,245
有形固定資産の売却による収入	15	849
ソフトウェアの取得による支出	10,146	8,802
投資有価証券の取得による支出	6,363	5,768
投資有価証券の売却による収入	4,498	1,316
子会社株式の取得による支出	2 10,683	-
子会社株式の追加取得による支出	4,006	-
事業譲渡による収入	297	-
定期預金の純増減額(は増加)	1,918	1,449
その他	3,018	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,524	23,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	197	269
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	44	259
配当金の支払額	9,315	9,234
自己株式の取得による支出	5,339	2
リース債務の返済による支出	1,089	1,262
その他	267	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,254	11,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	1,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,748	859
現金及び現金同等物の期首残高	101,691	96,942
現金及び現金同等物の期末残高	1 96,942	1 97,802

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度から、合併により消滅した連結子会社1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。

(2) 持分法適用の関連会社

関連会社4社については全て持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Berlitz Corporation等11社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院及び(株)お茶の水ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、次の基準によっております。

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年及び10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。

有形固定資産(リース資産を除く)

見積耐用年数による定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しており、主なものは技術関連及び商標関連の無形固定資産並びに著作権であります。技術関連及び商標関連の無形固定資産は主として10年、著作権は主として25年で償却しております。

リース資産

リース期間又は見積耐用年数による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。

添削料引当金

国内連結子会社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高のうち267百万円（前連結会計年度169百万円）は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

返品調整引当金

国内連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な収益の計上基準

国内教育事業領域における主な売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、4年から20年の期間で均等償却しております。但し、当連結会計年度において発生したのれんのうち、重要性が乏しいものは一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	774百万円	932百万円
投資有価証券(その他)	41	41
投資その他の資産のその他(出資金)	30	36

2 担保提供資産及び対応債務

担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	213百万円	99百万円
土地	577	195
計	790	294
(根抵当権の極度額)	1,515百万円	340百万円

対応債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	120百万円	百万円

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産のその他 (機械及び装置)	114百万円	114百万円

4 当座借越契約

当社及び連結子会社9社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行12行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、当社及び連結子会社9社が、取引銀行6行と当座借越契約を締結しておりました。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座借越極度額の総額	20,375百万円	20,017百万円
借入実行残高	270	
借入未実行残高	20,105	20,017

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	368百万円	646百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	2,480百万円	2,586百万円
当期製造費用	892	879
計	3,372	3,465

- 3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのためにしている為替予約取引の損失であります。

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
土地		46
有形固定資産のその他 (車両運搬具)		1
(工具、器具及び備品)		0
計		48

- 5 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業譲渡益は、連結子会社(株)シンフォームの事業譲渡によるものであります。

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	7百万円	2百万円
土地		31
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)		0
その他	0	
計	8	34
固定資産除却損		
建物及び構築物	294百万円	百万円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	15	
ソフトウェア	688	
その他	2	
計	1,000	

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは資産について79百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの遊休資産	電話加入権（1,065回線）	59		
連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業	リース資産等	20	埼玉県新座市内教室他（8教室）	リース資産 13 その他 6

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの電話加入権については、内線電話を固定電話から携帯電話に切り替えたことに伴い、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額（0百万円）まで減額し、当該減少額（59百万円）を減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業に係るリース資産等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは資産について842百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信販売事業	自社利用ソフトウェア等	383		ソフトウェア 346 その他 37
連結子会社Berlitz Corporationのオーストラリアにおける留学支援事業	のれん	268		
事業用資産（学習塾・予備校事業）	建物等	73	大阪府豊中市内教室他（14教室）	建物及び構築物 45 その他 27
その他（6件）		116		

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信販売事業における自社利用ソフトウェア等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

連結子会社Berlitz Corporationのオーストラリアにおける留学支援事業に係るのれんについては、米国会計基準に基づき、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院及び(株)アップにおける学習塾・予備校事業における建物等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

8 事業整理損

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額（百万円）	内訳（百万円）

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける 女性向け趣味の講座事業の収束に伴う損失	102	たな卸資産評価損 顧客対応費用等	63 39
---	-----	---------------------	----------

9 特別損失その他

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の内容は会員権売却損等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他の内容は会員権解約に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	661百万円	2,093百万円
組替調整額	114	761
税効果調整前	546	1,332
税効果額	253	424
その他有価証券評価差額金	293	907
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,061百万円	684百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,061	684
税効果額		
為替換算調整勘定	1,061	684
在外連結子会社年金債務調整額		
当期発生額	111百万円	233百万円
組替調整額	60	63
税効果調整前	51	170
税効果額	12	61
在外連結子会社年金債務調整額	38	109
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	4百万円
組替調整額	1	
持分法適用会社に対する 持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	802百万円	1,486百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	106,353,453		2,200,000	104,153,453
合計	106,353,453		2,200,000	104,153,453

(注) 変動事由の概要

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 2,200,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,583,093	1,558,120	2,200,180	6,941,033
合計	7,583,093	1,558,120	2,200,180	6,941,033

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,556,800株

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 2,200,000株

単元未満株式の処分による減少 180株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				前連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度期首	前連結会計 年度増加	前連結会計 年度減少	前連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成18年新株 予約権					224	
	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権					317	
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権					141	
合計						683	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 取締役会	普通株式	4,691	47.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	4,617	47.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	104,153,453		1,700,000	102,453,453
合計	104,153,453		1,700,000	102,453,453

(注) 変動事由の概要

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	6,941,033	650	1,700,020	5,241,663
合計	6,941,033	650	1,700,020	5,241,663

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 650株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 1,700,000株

単元未満株式の処分による減少 20株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権					317	
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権					141	
合計						458	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	4,617	47.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	4,617	47.50	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	72,647百万円	72,464百万円
有価証券勘定	49,128	57,491
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	3,200	4,659
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ 円債・コマーシャルペーパー等	21,632	27,493
現金及び現金同等物	96,942	97,802

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により(株)アップを新たに連結したこと、及び当社の連結子会社であるBerlitz CorporationによりTelelangue SAを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)アップ

流動資産	3,345 百万円
固定資産	8,022
のれん	2,875
流動負債	1,540
固定負債	2,095
少数株主持分	913
株式の取得価額	9,694
支配獲得時までの持分法評価額	1,265
段階取得に係る差益	357
組替調整額	1
追加取得した株式の取得価額	8,069
現金及び現金同等物(増加)	2,838
差引：子会社株式の取得による支出	5,231

Telelangue SA

流動資産	1,195 百万円
固定資産	3,673
のれん	4,067
流動負債	2,872
固定負債	80
株式の取得価額	5,983
為替換算差額	183
現金及び現金同等物(増加)	714
差引：子会社株式の取得による支出	5,451

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース資産	11,350百万円	8,627百万円
リース債務	11,464	8,710

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主分

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、高齢者向け生活ホームにおける土地及び建物、並びに情報処理関連機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却費の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」における「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

借主分

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,748百万円	12,509百万円
1年超	70,198	69,522
合計	81,946	82,031

3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	2百万円	1百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	1百万円	0百万円
固定負債	1	0
合計	2	1

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主分

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 のその他	無形固定資産 のその他	合計
取得価額相当額	5	2,313	81	2,400百万円
減価償却累計額相当額	5	1,956	70	2,031
減損損失累計額相当額	0	4	-	4
期末残高相当額	0	352	10	363

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び構築物	有形固定資産 のその他	無形固定資産 のその他	合計
取得価額相当額	-	879	9	889百万円
減価償却累計額相当額	-	819	9	828
減損損失累計額相当額	-	4	-	4
期末残高相当額	-	56	0	56

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	306百万円	55百万円
1年超	56	0
合計	363	56

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	1百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	611百万円	304百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3	1
減価償却費相当額	611	304
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に合わせて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしておりません。また、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、当座借越枠の設定を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金、未収入金及び長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引は、主に為替予約取引であり、在外連結子会社向け外貨建貸付金の為替相場の変動リスクの回避を目的として行っておりますが、為替予約取引は、取引先の信用リスク及び為替相場の変動によるリスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー、譲渡性預金、信託受益権、債券等であり、その他は一定の枠内で保有する株式、株式投資信託等であります。これらは発行体の信用リスク、為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に当社における今後の事業投資等に対する資金と、連結子会社における運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形、売掛金、未収入金及び長期貸付金の信用リスクについては、「債権管理規程」に従い、当社グループの各部門における統括責任者が債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、リスクを管理しております。連結子会社の「債権管理規程」は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「債権管理規程」に準じて作成されております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、「資金運用規程」に従い、財務部において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的の実施しリスクを管理しております。デリバティブ取引の取引先の信用リスクについては、デリバティブ取引の契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクについては、主として財務部において、市場価格のあるものは常時、市場価格のないものについても定期的に取引金融機関から価格情報を取得し、把握しております。なお、有価証券の取引については、「資金運用規程」により取引権限及び取引限度額が規定されており、財務部は当該規程を遵守した取引を行うとともに、運用状況については常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

外貨建金銭債権に係る為替相場の変動リスクについては、為替予約取引により、そのリスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部固定金利により借入をしております。

デリバティブ取引は、主に為替予約取引であり、為替相場の変動リスクについては、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、また財務部が為替予約取引等の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等をもとに、財務部が年間の資金繰計画を立案するとともに、日次で入出金の状況を把握し、月次で資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。((注2)を参照ください)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	72,647	72,647	
(2) 受取手形及び売掛金	27,371		
貸倒引当金(1)	1,035		
	26,336	26,336	
(3) 未収入金	46,684		
貸倒引当金(1)	648		
	46,036	46,036	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	63,334	63,337	3
(5) 長期貸付金(2)	5,025		
貸倒引当金(1)	17		
	5,007	5,199	192
資産計	213,361	213,556	195
(1) 支払手形及び買掛金	14,198	14,198	
(2) 短期借入金	270	270	
(3) 未払金	26,003	26,003	
(4) 未払法人税等	6,647	6,647	
(5) 長期借入金(2)	31,759	31,898	139
(6) リース債務(2)	13,248	13,347	99
負債計	92,126	92,365	238
デリバティブ取引(3)	19	19	

(1) 受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金、長期借入金及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年内に回収又は返済期日の到来するものを含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	72,464	72,464	
(2) 受取手形及び売掛金	30,108		
貸倒引当金(1)	1,655		
	28,452	28,452	
(3) 未収入金	46,510		
貸倒引当金(1)	28		
	46,481	46,481	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	74,088	74,092	3
(5) 長期貸付金(2)	4,983		
貸倒引当金(1)	15		
	4,967	5,339	371
資産計	226,455	226,831	375
(1) 支払手形及び買掛金	14,721	14,721	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	26,024	26,024	
(4) 未払法人税等	9,048	9,048	
(5) 長期借入金(2)	31,500	31,659	159
(6) リース債務(2)	20,684	21,420	736
負債計	101,978	102,873	895
デリバティブ取引(3)	22	22	

(1) 受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金、長期借入金及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に回収又は返済期日の到来するものを含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、証券投資信託受益証券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

貸付金は主として建設協力金であり、時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の利回りを使用して算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

内容	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	734	1,080
投資事業有限責任組合	741	420
関連会社株式	774	932
その他の関係会社有価証券	41	41
合計	2,291	2,474

() 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	72,497			
受取手形及び売掛金	27,371			
未収入金	46,684			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券	3,821	9,623	410	
その他	45,300		853	
合計	49,121	9,623	1,263	
長期貸付金	187	842	1,096	2,899

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	72,123			
受取手形及び売掛金	30,108			
未収入金	46,510			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券	5,885	10,638	970	
その他	51,600	998		
合計	57,485	11,636	970	
長期貸付金	203	908	1,125	2,746

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	259	250	6,250	25,000		
リース債務	1,117	1,015	781	492	334	9,506
合計	1,376	1,265	7,031	25,492	334	9,506

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	250	6,250	25,000			
リース債務	1,291	1,070	787	618	493	16,423
合計	1,541	7,320	25,787	618	493	16,423

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,842	1,383	458
債券	10,071	9,975	96
その他			
小計	11,914	11,358	555
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	330	370	39
債券	4,939	4,966	26
その他	46,149	46,301	152
小計	51,419	51,638	218
合計	63,334	62,997	336

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額734百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額741百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,109	1,727	1,381
債券	13,656	13,304	352
その他			
小計	16,766	15,031	1,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	224	265	40
債券	4,503	4,508	4
その他	52,594	52,601	6
小計	57,322	57,375	52
合計	74,088	72,407	1,681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,080百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額420百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	146	76	
債券			
その他	598	54	10
合計	745	130	10

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	292	115	
債券			
その他			
合計	292	115	

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち非上場株式について前連結会計年度において97百万円、当連結会計年度において38百万円、それぞれ減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,490		28	28
	売建 韓国ウォン	3,947		9	9
合計		6,438		19	19

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために
行っているものであります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,845		23	23
	売建 韓国ウォン	4,718		0	0
	通貨オプション取引				
	買建コール 米ドル	1,400 (10)	1,400 (10)	9	0
合計		8,964	1,400	33	22

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために
行っているものであります。

3 「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()の金額は、オプション料です。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び年金制度としてベネッセグループ企業年金基金（平成16年4月1日設立）を設置しているほか、規約型確定給付企業年金制度を設けております。なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの退職一時金制度は、平成16年4月1日付で、年度毎に支払確定額を支給する退職前払い金制度を採用しております。また、ベネッセグループ企業年金基金は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務の額(百万円)	15,169	17,762
年金資産の額(百万円)	13,826	15,568
未積立退職給付債務の額(+) (百万円)	1,343	2,194
未認識数理計算上の差異(百万円)	2,223	2,377
未認識過去勤務債務(百万円)	203	160
連結貸借対照表計上額純額(+ +) (百万円)	1,083	344
前払年金費用(百万円)	4,236	3,816
退職給付引当金の額(-) (百万円)	3,152	3,471

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)	1,651	1,994
利息費用(百万円)	275	294
期待運用収益(百万円)	243	261
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	333	444
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	45	71
退職給付費用(+ + + +) (百万円)	1,970	2,542

(注) 1 連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給予定額を含めております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	主として 1.2%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	主として2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として8年

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として8年

5. その他

上記の他、在外連結子会社Berlitz Corporationにおいては、上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。

なお、退職給付債務の額は1,801百万円（前連結会計年度は1,538百万円）であり、未払給付費用（流動負債その他）は120百万円（前連結会計年度は108百万円）、未払給付費用（固定負債その他）は1,680百万円（前連結会計年度は1,430百万円）、退職給付費用は120百万円（前連結会計年度は126百万円）であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	百万円	224百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年6月25日	平成19年6月24日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社執行役員 14名 当社従業員 2名 子会社取締役 7名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式257,000株	普通株式442,000株	普通株式171,000株
付与日	平成18年8月3日	平成19年8月10日	平成20年8月5日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件とともに満たすことを要する。 (1) 権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること。(注)1 (2) 付与日(平成18年8月3日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,609円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件とともに満たすことを要する。 同左 (2) 付与日(平成19年8月10日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,422円以上となること。(注)2	下記の勤務条件、株価条件とともに満たすことを要する。 同左 (2) 付与日(平成20年8月5日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である5,204円以上となること。(注)2
対象勤務期間	自 平成18年8月3日 至 平成20年6月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年6月30日	自 平成20年8月5日 至 平成22年8月4日
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成21年8月2日 至 平成25年6月30日	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日

(注)1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

2 株価は大阪証券取引所(大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合、もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合には、その時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年6月25日	平成19年6月24日	平成20年6月22日
権利確定前			
期首 (株)			171,000
付与 (株)			
失効 (株)			
権利確定 (株)			
未確定残 (株)			171,000
権利確定後			
期首 (株)	227,000	442,000	
権利確定 (株)			
権利行使 (株)			
失効 (株)	227,000		
未行使残 (株)		442,000	

単価情報

決議年月日	平成18年6月25日	平成19年6月24日	平成20年6月22日
権利行使価格 (円)	4,389	4,211	4,956
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な 評価単価 (円)	991	718	828

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
海外子会社における繰延税金資産 1	973百万円	1,066百万円
賞与引当金	2,421	2,508
売掛金	357	1,160
未払事業税	383	717
たな卸資産	362	401
未払社会保険料	365	365
未払金	329	285
資産調整勘定	346	258
その他	472	316
小計	6,013	7,081
評価性引当額	256	5
繰延税金資産合計	5,757	7,075
繰延税金負債		
たな卸資産	272百万円	883百万円
その他	2	7
繰延税金負債合計	275	890
繰延税金資産の純額	5,482	6,185
(固定)		
繰延税金資産		
海外子会社における繰延税金資産 1	1,302百万円	1,496百万円
減価償却費	2,684	3,433
減損損失	2,586	2,535
退職給付引当金	1,134	1,249
子会社に係る連結上の時価評価差額	982	964
長期未払金	651	618
固定資産未実現利益消去	389	389
敷金及び保証金	140	239
資産調整勘定	191	64
繰越欠損金	286	
その他	702	483
小計	11,052	11,475
評価性引当額	2,240	1,859
繰延税金資産合計	8,811	9,616
繰延税金負債		
前払年金費用	1,511百万円	1,357百万円
その他有価証券評価差額金	243	648
その他	209	262
繰延税金負債合計	1,963	2,268
繰延税金資産の純額	6,848	7,347

(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	百万円	0百万円
その他		0
繰延税金資産合計		0
繰延税金負債		
海外子会社における繰延税金負債 1	39百万円	40百万円
その他		8
繰延税金負債合計	39	48
繰延税金負債の純額	39	48
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	16百万円	10百万円
その他	2	0
繰延税金資産合計	18	10
繰延税金負債		
海外子会社における繰延税金負債 1	2,388百万円	2,558百万円
前払年金費用	41	33
その他	0	
繰延税金負債合計	2,430	2,591
繰延税金負債の純額	2,411	2,580

1 海外子会社における繰延税金資産負債の発生原因別の主な内訳

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
未払費用	943百万円	998百万円
たな卸資産	100	218
その他	27	56
小計	1,071	1,273
評価性引当額	91	198
繰延税金負債との相殺	6	8
繰延税金資産の合計	973	1,066
(固定)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,727百万円	2,985百万円
未払費用	669	778
減価償却費	316	246
その他	261	325
小計	4,974	4,336
評価性引当額	3,410	2,535
繰延税金負債との相殺	261	305
繰延税金資産の合計	1,302	1,496

(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(流動)		
繰延税金負債		
繰延収益	45百万円	45百万円
その他		3
小計	45	48
繰延税金資産との相殺	6	8
繰延税金負債の合計	39	40
(固定)		
繰延税金負債		
無形固定資産	2,647百万円	2,861百万円
その他	2	2
小計	2,649	2,863
繰延税金資産との相殺	261	305
繰延税金負債の合計	2,388	2,558

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
のれん償却費	3.3%	3.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
海外連結子会社との法人税等負担差	1.7	1.2
住民税均等割額	0.8	0.8
評価性引当額の増減	0.4	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	43.4

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業領域」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「海外教育事業領域」においては、中国、台湾、韓国で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「生活事業領域」においては、雑誌の出版、通信販売事業等を行っております。

「シニア・介護事業領域」においては、入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業等を行っております。

「語学・グローバル人材教育事業領域」においては、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,178	10,830	25,337	66,539	59,427	402,314	21,392	423,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	1	1	45	40	350	22,357	22,707
計	240,439	10,831	25,339	66,585	59,468	402,664	43,749	446,414
セグメント利益又は損失()	32,857	1,343	1,277	4,668	543	35,449	979	36,429
セグメント資産	181,425	5,728	14,643	81,220	40,866	323,884	17,982	341,867
その他の項目								
減価償却費	6,866	171	406	1,422	1,290	10,158	1,046	11,205
のれんの償却額	380	-	-	533	2,100	3,015	-	3,015
持分法適用会社への投資額	-	30	212	-	-	243	601	844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,085	278	754	12,089	10,096	43,304	681	43,985

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	253,902	13,041	25,269	73,907	61,547	427,667	22,515	450,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	382	1	3	46	34	468	23,850	24,319
計	254,284	13,043	25,272	73,953	61,582	428,136	46,365	474,501
セグメント利益又は損失()	36,287	1,361	1,253	4,897	568	39,138	1,887	41,025
セグメント資産	190,481	8,216	15,720	93,302	42,811	350,533	18,535	369,068
その他の項目								
減価償却費	7,779	193	605	1,868	1,759	12,207	1,088	13,295
のれんの償却額	1,031	-	-	561	2,140	3,734	-	3,734
持分法適用会社への投資額	-	36	242	-	-	278	755	1,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,585	232	984	9,725	1,900	22,428	801	23,229

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	402,664	428,136
「その他」の区分の売上高	43,749	46,365
セグメント間取引消去	22,707	24,319
連結財務諸表の売上高	423,706	450,182

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,449	39,138
「その他」の区分の利益	979	1,887
セグメント間取引消去	164	224
全社費用(注)	2,466	2,656
連結財務諸表の営業利益	33,797	38,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	323,884	350,533
「その他」の区分の資産	17,982	18,535
セグメント間取引消去	3,524	4,316
全社資産(注)	93,737	95,506
連結財務諸表の資産合計	432,080	460,259

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社における長期投資資金(投資有価証券)、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムであります。

なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費								
	10,158	12,207	1,046	1,088	36	72	11,168	13,223
のれんの償却費	3,015	3,734	-	-	-	-	3,015	3,734
持分法適用会社への投資額	243	278	601	755	-	-	844	1,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,304	22,428	681	801	624	566	44,610	23,796

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 283百万円、当連結会計年度 309百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度247百

万円、当連結会計年度237百万円)が含まれております。

- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額(前連結会計年度874百万円、当連結会計年度711百万円)、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 361百万円、当連結会計年度 337百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度112百万円、当連結会計年度192百万円)が含まれております。

なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
369,671	54,035	423,706

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
391,883	58,299	450,182

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	20	-	-	-	-	-	59	79

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの新たに遊休状態となり将来の用途が定ま
ていない電話加入権に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	144	18	383	-	268	6	20	842

(注) 1 「その他」の金額は、連結子会社(株)TMJの拠点の一部退去の意思決定を行ったことに伴い、利用見込みがな
くなった建物及び構築物に係る減損損失であります。

2 「全社・消去」の金額は、当社の将来の展示計画が定まっていない美術工芸品、及び連結子会社(株)ベネッセ
コーポレーションの新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていない電話加入権に係る減損損失でありま
す。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去	合計
当期末残高	8,205	-	-	7,652	7,594	-	-	23,452

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去	合計
当期末残高	7,241	-	-	7,090	5,900	-	-	20,233

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	福武 純子				被所有 直接2.2%	当社取締役会長 福武總一郎の実妹	自己株式の取得	1,720		
	片山 浩子				なし	当社取締役会長 福武總一郎の義姉	代表取締役を務める ㈱岡山外語学院から当社の 子会社である㈱岡山ラン ゲージセンターの株式を 取得	16		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 自己株式の取得については、大阪証券取引所J-NET市場(終値取引)に基づき決定しております。
 3 子会社株式の取得については、企業価値の評価を勘案し両社合意のうえで算出して決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員 及びその近親者	明田 英治			㈱ベネッセコーポレーション代表取締役副社長 NPO法人教育テスト研究センター理事	被所有 直接0%	金銭の寄附	子会社である㈱ベネッセコーポレーションがNPO法人教育テスト研究センターへ金銭の寄附	14		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933.52円	2,071.24円
1株当たり当期純利益金額	167.79円	217.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,369	21,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,369	21,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,558	97,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	当社の新株予約権2種類(新株予約権の数6,130個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	194,189	207,479
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,227	6,130
(うち新株予約権(百万円))	(683)	(458)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,543)	(5,671)
普通株式に係る純資産額(百万円)	187,961	201,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	97,212	97,211

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき一部実施いたしました。

(1) 平成25年5月1日開催の取締役会の決議内容

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 2,700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.8%)
- ・株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
- ・自己株式取得の日程 平成25年5月2日から平成26年3月31日

(2) 自己株式の取得

- ・取得した株式の種類 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 1,020,700株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%)
- ・株式の取得価額の総額 3,719百万円
- ・取得方法 大阪証券取引所における市場買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270			
1年以内に返済予定の長期借入金	259	250	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務	1,117	1,291	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,500	31,250	0.39	平成27年1月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,130	19,393	2.40	平成26年4月～ 平成55年2月
その他有利子負債				
合計	45,277	52,184		

(注) 1 長期借入金、リース債務(ともに1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,250	25,000		
リース債務	1,070	787	618	493

2 平均利率は期末における利率及び残高によって計算した加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等は、次のとおりであります。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	111,666	224,159	335,341	450,182
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,445	26,714	37,191	38,245
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,081	15,589	21,321	21,147
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.27	160.37	219.33	217.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	52.27	108.10	58.96	1.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,116	7,860
有価証券	47,428	53,105
繰延税金資産	205	98
関係会社短期貸付金	600	400
未収入金	1,469	1,459
未収還付法人税等	-	2,764
その他	243	290
流動資産合計	60,063	65,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,357	5,446
減価償却累計額	2,988	3,152
建物(純額)	2,368	2,293
美術工芸品	4,910	4,942
土地	1,840	1,840
その他	1,771	1,801
減価償却累計額	1,302	1,353
その他(純額)	469	448
有形固定資産合計	9,588	9,525
無形固定資産		
商標権	21	18
ソフトウェア	18	19
無形固定資産合計	40	37
投資その他の資産		
投資有価証券	15,208	17,521
関係会社株式	108,056	108,386
その他の関係会社有価証券	41	41
関係会社出資金	1,676	1,676
関係会社長期貸付金	6,718	7,901
繰延税金資産	2,218	1,697
その他	28	25
貸倒引当金	4,052	5,079
投資その他の資産合計	129,896	132,169
固定資産合計	139,526	141,732
資産合計	199,589	207,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	414	443
未払法人税等	1,248	6
賞与引当金	118	116
役員賞与引当金	24	71
その他	142	160
流動負債合計	1,948	798
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期未払金	1,433	1,343
関係会社支援損失引当金	714	546
その他	-	5
固定負債合計	32,147	31,895
負債合計	34,096	32,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金	29,358	29,358
資本剰余金合計	29,358	29,358
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金	3,000	-
別途積立金	132,880	115,880
繰越利益剰余金	6,136	29,193
利益剰余金合計	145,416	148,473
自己株式	23,844	18,007
株主資本合計	164,529	173,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	1,134
評価・換算差額等合計	279	1,134
新株予約権	683	458
純資産合計	165,492	175,018
負債純資産合計	199,589	207,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	1 5,238	1 5,379
子会社受取配当金	2,065	16,974
その他営業収益	1,264	1,394
営業収益計	8,568	23,747
営業費用		
広告宣伝費	160	212
業務委託費	2 1,098	2 1,149
交際費	183	185
役員報酬	261	276
役員賞与	4 5	4 5
給料及び手当	550	575
賞与引当金繰入額	118	116
役員賞与引当金繰入額	24	71
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
寄付金	77	46
顧問料	138	242
減価償却費	237	226
その他	3 1,083	3 1,051
営業費用合計	3,955	4,159
営業利益	4,612	19,588
営業外収益		
受取利息	5 262	5 256
有価証券利息	217	219
受取配当金	112	84
為替差益	-	1,268
投資有価証券売却益	119	102
投資事業組合運用益	175	71
貸倒引当金戻入額	7 178	-
関係会社支援損失引当金戻入額	-	7 167
その他	212	56
営業外収益合計	1,279	2,227
営業外費用		
支払利息	120	120
為替差損	181	-
デリバティブ運用損失	6 32	6 1,159
貸倒引当金繰入額	-	7 1,026
関係会社支援損失引当金繰入額	7 131	-
その他	42	32
営業外費用合計	507	2,339
経常利益	5,383	19,476

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	-	224
特別利益合計	-	224
特別損失		
固定資産除売却損	12	-
減損損失	-	17
投資有価証券評価損	97	38
特別損失合計	110	55
税引前当期純利益	5,273	19,646
法人税、住民税及び事業税	1,712	1,279
法人税等調整額	17	235
法人税等合計	1,730	1,514
当期純利益	3,543	18,132

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,358	29,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,358	29,358
その他資本剰余金		
当期首残高	22	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	22	0
当期変動額合計	22	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	29,381	29,358
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	22	0
当期変動額合計	22	-
当期末残高	29,358	29,358
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400	3,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	3,000	-
別途積立金		
当期首残高	132,880	132,880
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	17,000
当期変動額合計	-	17,000
当期末残高	132,880	115,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,440	6,136
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	3,000
別途積立金の取崩	-	17,000
剰余金の配当	9,309	9,235
当期純利益	3,543	18,132
自己株式の消却	7,538	5,840
当期変動額合計	13,304	23,057
当期末残高	6,136	29,193
利益剰余金合計		
当期首残高	158,720	145,416
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	9,309	9,235
当期純利益	3,543	18,132
自己株式の消却	7,538	5,840
当期変動額合計	13,304	3,057
当期末残高	145,416	148,473
自己株式		
当期首残高	26,067	23,844
当期変動額		
自己株式の取得	5,339	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	7,561	5,840
当期変動額合計	2,222	5,837
当期末残高	23,844	18,007
株主資本合計		
当期首残高	175,634	164,529
当期変動額		
剰余金の配当	9,309	9,235
当期純利益	3,543	18,132
自己株式の取得	5,339	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	11,105	8,894
当期末残高	164,529	173,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	855
当期変動額合計	308	855
当期末残高	279	1,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	855
当期変動額合計	308	855
当期末残高	279	1,134
新株予約権		
当期首残高	683	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	224
当期変動額合計	-	224
当期末残高	683	458
純資産合計		
当期首残高	176,289	165,492
当期変動額		
剰余金の配当	9,309	9,235
当期純利益	3,543	18,132
自己株式の取得	5,339	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	630
当期変動額合計	10,797	9,525
当期末残高	165,492	175,018

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～41年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高71百万円（前事業年度24百万円）は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

(4) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受入入居保証金に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	19,587百万円	18,850百万円
(株)ボンセジュール(注)	2,619百万円	百万円
リース債務に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	858百万円	786百万円
前受金及び支払債務に係る連帯保証		
Benesse Korea Co., Ltd.	274百万円	503百万円
	(3,789百万韓国ウォン)	(5,937百万韓国ウォン)

(注) 平成24年4月1日付で、子会社(株)ベネッセスタイルケアを存続会社、子会社(株)ボンセジュールを消滅会社とする吸収合併により、当社の(株)ボンセジュールに対する保証の対象となる債務は(株)ベネッセスタイルケアに承継されております。

2 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座借越極度額の総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	11,000	11,000

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な営業収益の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ロイヤリティー収入	5,238百万円	5,379百万円

2 関係会社に対する主な営業費用の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務委託費	987百万円	1,034百万円

3 営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業費用	167百万円	116百万円

4 役員賞与

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

役員賞与 5百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

役員賞与 5百万円は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給したものであります。

5 関係会社に対する主な営業外収益の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	258百万円	252百万円

6 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の損失であります。

7 貸倒引当金繰入額及び戻入額並びに関係会社支援損失引当金戻入額及び繰入額

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

貸倒引当金戻入額178百万円及び関係会社支援損失引当金繰入額131百万円は、Benesse Korea Co., Ltd.に係るものであります。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

貸倒引当金繰入額1,026百万円及び関係会社支援損失引当金戻入額167百万円は、Benesse Korea Co., Ltd.に係るものであります。

8 減損損失

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について17百万円の減損損失を計上しております。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
遊休資産	美術工芸品	17		

当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、グルーピングの単位を決定しております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

美術工芸品については、今後の使用可能性を確認した結果、将来の展示計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額（7百万円）まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者から入手した鑑定評価額を基礎としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首 株式数(株)	前事業年度 増加株式数(株)	前事業年度 減少株式数(株)	前事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,583,093	1,558,120	2,200,180	6,941,033
合計	7,583,093	1,558,120	2,200,180	6,941,033

(注)変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,556,800株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 2,200,000株
 単元未満株式の処分による減少 180株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,941,033	650	1,700,020	5,241,663
合計	6,941,033	650	1,700,020	5,241,663

(注)変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 650株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 1,700,000株
 単元未満株式の処分による減少 20株

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,161	14,841	680

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	7,461	2,184

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 子会社株式	93,872	103,086
(2) 関連会社株式	23	23
計	93,895	103,109

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	45百万円	44百万円
未払事業税	104	34
その他	55	24
小計	205	102
評価性引当額		0
繰延税金資産合計	205	102
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		3
繰延税金負債合計		3
繰延税金資産の純額	205	98
(固定)		
繰延税金資産		
関係会社株式(評価損等)	8,021百万円	8,042百万円
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,337	2,337
貸倒引当金	901	1,338
長期末払金	510	478
関係会社支援損失引当金	254	194
その他	300	196
小計	12,326	12,588
評価性引当額	9,841	10,173
繰延税金資産合計	2,485	2,415
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	243	633
関係会社長期貸付金		57
関係会社株式(グループ法人税制)	23	27
繰延税金負債合計	266	718
繰延税金資産の純額	2,218	1,697

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.2	2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.0	32.9
関係会社株式(グループ法人税制)	0.2	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5	
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	7.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,695.35円	1,795.66円
1株当たり当期純利益金額	36.32円	186.52円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,543	18,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,543	18,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,558	97,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	当社の新株予約権2種類(新株予約権の数6,130個) 新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,492	175,018
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	683	458
(うち新株予約権(百万円))	(683)	(458)
普通株式に係る純資産額(百万円)	164,808	174,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	97,212	97,211

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、機動的な資本政策を遂行し、資本効率を追求するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき一部実施いたしました。

(1)平成25年5月1日開催の取締役会の決議内容

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 2,700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.8%)
- ・株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
- ・自己株式取得の日程 平成25年5月2日から平成26年3月31日

(2)自己株式の取得

- ・取得した株式の種類 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 1,020,700株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%)
- ・株式の取得価額の総額 3,719百万円
- ・取得方法 大阪証券取引所における市場買付け

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)中国銀行	1,374,000	2,111
		日宝綜合製本(株)	461,000	270
		(株)グロップ	50,000	270
		オイシックス(株)	77,000	267
		(株)アイスタイル	245,000	169
		DAISHIN SECURITIES CO.,LTD.	166,190	138
		コモンズ投信(株)	4,400	99
		日本出版販売(株)	186,000	75
		SCHOOLTUBE, INC.	587,703	61
		QUIPPER LIMITED	4,051,173	54
		その他(37銘柄)	345,790	402
		小計	7,548,256	3,920
計		7,548,256	3,920	

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited	(百万円) 1,000	1,000
		第16回エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	(百万円) 500	503
		ラボバンク・ネダーランド円貨社債 1回	(百万円) 500	501
		株式会社UFJ銀行第3回無担保社債	(百万円) 500	501
		CORSAIR(JERSEY)SERIES 340	(百万円) 500	500
		(株)商工組合中央金庫 第130号利付商工債	(百万円) 500	500
		Century Tokyo Leasing Corporation	(百万円) 500	500
		株式会社野村総合研究所第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	(百万円) 500	500
		Sumitomo Corporation Capital Asia Pte. Ltd.	(百万円) 500	499
		JETS International Three Limited Series 717	(百万円) 500	499
		小計	(百万円) 5,500	5,508
投資有価証券	その他有価証券	パナソニック株式会社第10回無担保社債	(百万円) 1,000	997
		Treasury notes(L2218)	(百万米ドル) 10	941
		Treasury notes(L2180)	(百万米ドル) 10	940
		Treasury notes(L2071)	(百万米ドル) 5	547
		日本生命2011基金特定目的会社第1回A号特定社債	(百万円) 500	505
		東日本旅客鉄道株式会社第76回無担保普通社債	(百万円) 500	505
		日本通運株式会社第4回無担保社債	(百万円) 500	505
		株式会社セブン銀行第5回無担保社債	(百万円) 500	505
		NTTファイナンス株式会社第41回無担保社債	(百万円) 500	504
		株式会社資生堂第6回無担保社債	(百万円) 500	503
		武田薬品工業株式会社第11回無担保社債	(百万円) 500	502
		BTMU(Curacao) Holdings N.V.	(百万円) 500	501
		東海旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	(百万円) 500	501
		株式会社日本政策投資銀行第18回無担保社債	(百万円) 500	501
		株式会社三井住友銀行第13回期限前償還条項付 無担保社債	(百万円) 500	501
		トヨタ自動車株式会社第11回無担保社債	(百万円) 500	500
株式会社日本政策金融公庫第23回社債	(百万円) 500	500		

銘柄		券面総額	貸借対照表 計上額 (百万円)
	Hitachi Capital(UK)PLC	(百万円) 500	499
	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.	(百万円) 500	499
	Treasury notes(L2087)	(百万米ドル) 5	492
	オーストラリア国債(A2-174-8701)	(百万豪ドル) 3	305
	オーストラリア国債(T1086)	(百万豪ドル) 3	301
	アサヒビール株式会社第32回無担保社債	(百万円) 200	201
	小計	(百万円) 8,700 (百万米ドル) 30 (百万豪ドル) 6	12,265
	計	(百万円) 14,200 (百万米ドル) 30 (百万豪ドル) 6	17,773

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー		
		みずほ証券(株)	(百万円) 5,000	4,998
		コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	(百万円) 2,000	1,999
		東京センチュリーリース(株)	(百万円) 2,000	1,999
		三井住友ファイナンス&リース(株)	(百万円) 2,000	1,999
		興銀リース(株)	(百万円) 2,000	1,999
		三菱UFJリース(株)	(百万円) 1,000	999
		住友三井オートサービス(株)	(百万円) 1,000	999
		譲渡性預金		
		三菱UFJ信託銀行(株)	(百万円) 6,000	6,000
		(株)みずほコーポレート銀行	(百万円) 6,000	6,000
		(株)三井住友銀行	(百万円) 5,000	5,000
		リース債権信託受益権		
		三菱UFJリース(株)	(百万円) 5,000	5,000
		三井住友ファイナンス&リース(株)	(百万円) 2,900	2,900
		東京センチュリーリース(株)	(百万円) 2,800	2,800
		芙蓉総合リース(株)	(百万円) 1,800	1,800
		興銀リース(株)	(百万円) 1,800	1,800
		住友三井オートサービス(株)	(百万円) 800	800
		東銀リース(株)	(百万円) 500	500
小計	(百万円) 47,600	47,597		

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		PF先進国ハイインカムファンド2007-05M	(口) 100,000	998
		投資事業組合		
		Learn Capital Venture Partners , L.P.	(百万米ドル) 2	124
		Daiwa Corporate Investment China Fund L.P.	(口) 1	106
		その他(8 銘柄)	-	107
		小計	-	1,336
計		-	48,933	

キャピタルコール方式であり、出資額の上限を記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,357	98	9	5,446	3,152	169	2,293
美術工芸品	4,910	49	17 (17)	4,942			4,942
土地	1,840			1,840			1,840
その他	1,771	38	8	1,801	1,353	59	448
有形固定資産計	13,879	185	34 (17)	14,030	4,505	228	9,525
無形固定資産							
商標権	35			35	17	3	18
ソフトウェア	30	7		37	18	6	19
無形固定資産計	66	7		73	35	10	37
その他(長期前払費用)	44	7	21	30	12	6	17

(注)「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,052	1,026			5,079
賞与引当金	118	116	118		116
役員賞与引当金	24	71	24		71
関係会社支援損失引当金	714			167	546

(注) 関係会社支援損失引当金の当期減少額の「その他」は、子会社の財政状態等を勘案した戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	6,773
振替貯金	54
定期預金	1,000
別段預金	21
計	7,850
合計	7,860

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
Berlitz Corporation	39,330
(株)ベネッセコーポレーション	34,092
(株)ベネッセスタイルケア	10,474
(株)アップ	9,072
(株)東京個別指導学院	5,276
その他 (注)	10,116
(関連会社株式)	
(株)ジップ	10
(株)SIM-Drive	10
(株)風讃社	3
合計	108,386

(注) (株)東京教育研、(株)サイマル・インターナショナル 他

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注1)	10,000
シンジケートローン(注2)	10,000
(株)中国銀行	10,000
合計	30,000

(注) 1 (株)みずほコーポレート銀行を単独主幹事とし、(株)滋賀銀行、(株)宮崎銀行、(株)七十七銀行、(株)山梨中央銀行、(株)栃木銀行、(株)山陰合同銀行、(株)千葉興業銀行、(株)東邦銀行、(株)東北銀行、(株)トマト銀行、(株)広島銀行、(株)武蔵野銀行の12行により組成されているシンジケートローンであります。

2 (株)三井住友銀行を単独主幹事とし、(株)青森銀行、(株)福岡銀行、(株)北洋銀行、(株)東邦銀行、(株)栃木銀行、(株)北海道銀行、(株)山梨中央銀行、(株)大光銀行の8行より組成されているシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.benesse-hd.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年3月、9月各末日の単元株以上所有株主に対し、自社商品を中心とした優待品カタログより選択しお申し込みいただいた一品を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すよう当会社に請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自 平成23年4月1日	平成24年6月25日
(第58期)	至 平成24年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期	自 平成24年4月1日	平成24年8月9日
第1四半期	至 平成24年6月30日	関東財務局長に提出

第59期	自 平成24年7月1日	平成24年11月9日
第2四半期	自 平成24年9月30日	関東財務局長に提出

第59期	自 平成24年10月1日	平成25年2月13日
第3四半期	至 平成24年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月26日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成25年5月1日	平成25年6月13日
	至 平成25年5月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月22日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋 佑 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベネッセホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベネッセホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月22日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。